

まっすぐチャレンジ ひたむきにイノベーション

KANADEN

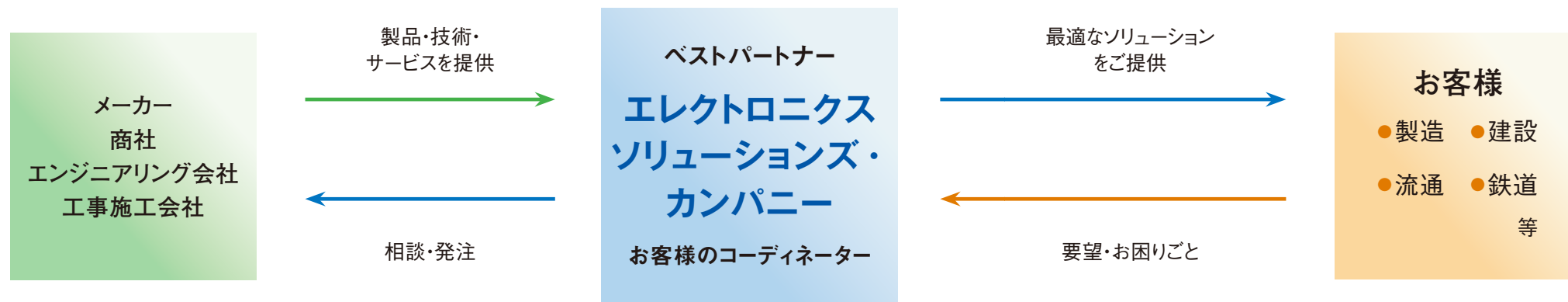


KANADEN REPORT

2020

カナデンは、
**エレクトロニクス
 ソリューションズ・カンパニー**として
 挑戦と革新を続けています

カナデンのビジネスモデルと 8つの強み



パートナー企業の存在

パートナー企業から“知恵”をお借りして
 WIN-WINの関係を築き上げる

100年を超える歴史

仕事に限界を作らず、お客様と共に走り続けた100余年
 非常時の臨機応変な対応にも支えられて

良きお客様に恵まれて

一番の強みは、お客様に恵まれていること
 信頼が新たなビジネスを生む、“好循環”を維持

技術をコーディネートする力

世の中の様々な技術を組み合わせて
 お客様の課題を解決することこそが、当社の仕事

人材

人の話がしっかり聞けて、きちんと伝達できる
 「人間力が高い人」がカナデンの“顔”となる

健全経営

“堅実性”と“成長性”を併せ持った健全経営で
 世界的な経済危機も乗り越える

4つの事業領域

エレクトロニクス技術を駆使した主幹事業
 会社の屋台骨を支える4セグメント

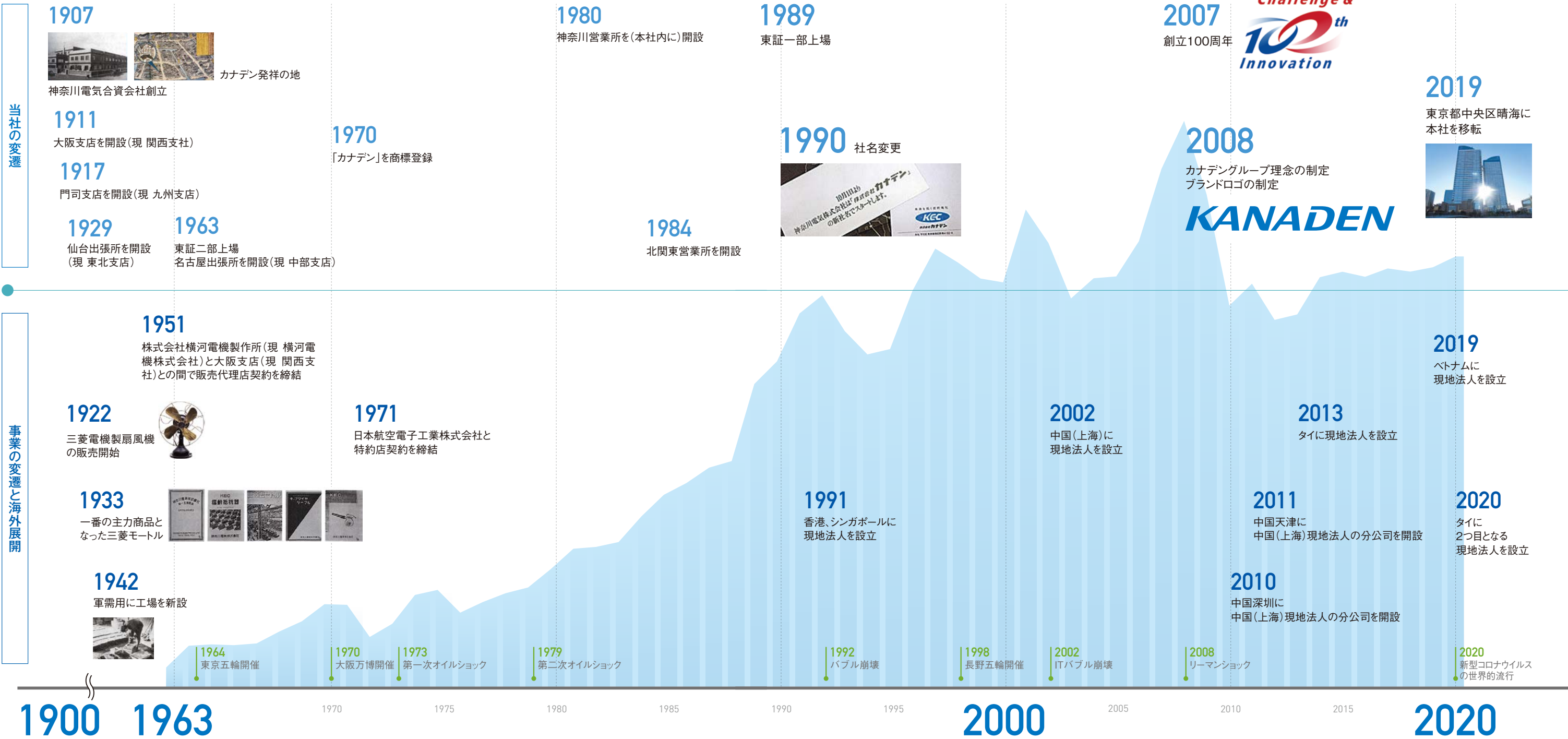
グループ理念

“生きたメッセージ”となったグループ理念は
 社員一人ひとりの指針となり、信頼関係を強くする

CONTENTS

成長の軌跡	3
価値創造	5
トップメッセージ	7
特集1:事業を通じたSDGsへの貢献	13
特集2:カナデンの技術力を 高めていく仕組みづくり	15
セグメントの概要	17
FAシステム	19
ビル設備	21
インフラ	23
情通・デバイス	25
コーポレートガバナンス	27
コンプライアンス・リスクマネジメント	33
カナデンの重要テーマ(E・S・H)	35
E:環境	36
S:社会	39
H:人材	41
財務情報	43
会社情報	47

「Challenge & Innovation」の精神で、次のステージへ



社会の動向と当社	工業化時代		高度情報化時代	
	戦後復興	高度成長期	産業の成熟期	第4次産業革命
戦後復興によって日本国民の生活が安定していくに伴い、日本の消費者は冷蔵庫や洗濯機、扇風機、ラジオなどの製品を次々と買い求めるようになりました。当社も時代のニーズに合わせて電気機器の他、家電販売も行っていました。	日本経済が急速に発展する中で、ものづくり産業が急激に拡大。日本経済のけん引役が第1次産業から第2次産業へと移り変わります。当社は家電事業の分離やメーカー機能の終焉により商社機能に軸足を移し、日本の基幹産業を支える技術商社として、お客様のニーズとともに様々な分野に参入していきます。		日本経済が発展しモノが充実するに伴い、人の趣味や嗜好の多様化が進展。日本のものづくりは大量生産時代から、多品種小ロットへと変化を遂げていきます。IT技術の進展とともに省エネなどの需要も高まり、当社においても環境商材への取り組みを進めました。	AIやIoTの進化とともに様々な情報がデータ化され、それらをネットワークでつなげて解析・制御する時代へ。より高度で精密な作業が求められる中、当社もさらなる技術力の強化を行うとともに、お客様の企業価値向上に貢献できる事業を展開していきます。

カナデンの価値創造

カナデンは「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」としてお客様とともに成長し、社会へ貢献してまいります。



代表取締役社長
本橋 伸幸

KANADEN

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして 組織や意識の改革を推進していきます。

2018年4月にスタートした3カ年中期経営計画「CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)」は“Joint ～つなぐ、つながる～”をテーマにお客様やパートナー企業とのつながりをより一層深め、成長戦略に軸足を移していくことでカナデングループの未来につないでいきます。

はじめに

新型コロナウイルス感染症に罹患(りかん)された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、医療従事者の皆様をはじめ感染症の拡大防止にご尽力されている全ての皆様に心より感謝と敬意を表します。

カナデングループを取り巻く環境認識

少子高齢化と労働人口の減少 さらなる技術革新など課題が山積

日本国内では少子高齢化と労働人口の減少が深刻です。当社グループは、中国および東南アジアで海外事業を展開しており、こうした問題は一部を除く諸新興国でも例外ではありません。そこへ追い打ちをかけたのが新型コロナウイルスです。このような状況に当社グループはどう対処していくべきなのか。人に頼る

だけのビジネスモデルが限界を露呈した今、商社という特性上、チャレンジングな側面も多分にあるものの、自動化、ICT化、省人化を含めたさらなる技術革新など、考えなければならない課題が山積しています。

例えば、これまで何となく先送りされてきたテレワークは、新型コロナウイルス感染症拡大によって半ば強制的な形とはいえ、すさまじいスピードで広範に普及しました。こうした新しい働き方を「ウィズコロナ」、「アフターコロナ」の時代にどう推進し制度化していくのか。また、働き方が変わるのなら、お客様との商談といったビジネススタイルも併せて変わるのは至って自然な流れといえます。当社グループでは幸いにも、2019年8月に本社移転をしていたことで、スマートフォンやモバイル端末を活用したICT化が従来より飛躍的に向上しており、比較的スムーズな対応を図ることができました。今後は本格的なデジタルマーケティング手法の導入を検討、組織構築をしていきます。

カナデングループの強み

数多くの優良なお客様、 パートナー企業と113年にわたり 受け継がれてきた企業文化

こうした状況下にあって、「当社グループの強みとは何か」をあらためて考えさせられます。「多くの誠実で真面目な社員を擁する」というのは間違いない事実ではありますが、当社グループだけが誇れる唯一の強みとは言えません。では、当社グループならではの強みとは何か。それはやはり数多くの優良なお客様ならびにパートナー企業に恵まれたこと、そして、共に築き上げてきたその信頼関係です。こうした関係は一朝一夕にできあがるものではありません。誠実さ、コミュニケーション能力、人間力—こうした礎が脈々と受け継がれてきた結果、企業文化として醸成されているように思います。



また、113年の長きにわたり事業が続いてきたというのは、世界恐慌や太平洋戦争があってもなお、先達がそれぞれ時代の変化にその都度対応し進化を続けてきたからこそです。そうした盤石な基礎の延長線上に私たちが今いるのだ、という思いをあらためて強くしているところです。

3カ年中期経営計画「CI・J-3」(Challenge & Innovation・Joint)の進捗

「Joint ～つなぐ、つながる～」を テーマに真のエレクトロニクス 技術商社として着実にステップ アップしています

カナデングループは、グループ理念の実践を基本とする3カ年中期経営計画「CI・J-3」(2018年度-2020年度)に取り組んでいます。「Joint ～つなぐ、つながる～」をテーマに次の100年も成長を持続できる企業となり、真のエレクトロニクス技術商社としてステップアップをすべく、未来に“つなげる”3年間として位置づけています。

2019年度は、複数箇所に分かれていた本社事務所の集約・移転や人事制度改革といった経営基盤の強化が図られるなど大きく変革した年度であると同時に、この中期経営計画を通して社員一人ひとりの意識の向上が目に見えて感じられるようになったことは大きな喜びです。

ただ、中期経営計画の基本方針と基本戦略における

着実な手応えを実感する反面、経営目標数値に関しては、実行レベルでのスピード感と創意工夫の不足といった課題が浮き彫りになりました。

■基本戦略の各論①「事業領域の拡大」

「事業領域の拡大」については、部門間の連携強化が進みました。5つの事業部〔FA事業部〕〔ビル設備事業部〕〔交通事業部〕〔半導体・デバイス事業部〕〔SI事業部〕は、これまで事業部内でビジネスが完結しており、セグメント間の連携が不十分といった課題がありました。そこで2019年4月に各事業分野の技術知見を集約し複合的なソリューションの提案を目指す「ソリューション技術本部」を創設。全社の技術のハブ機能として、セグメント横断的に新たな技術の提供を行うとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな発想のもと、付加価値の高い提案を行っています。また、新たな海外拠点としてベトナムに現地法人を設立し営業を開始しました。加えて、販売と技術の2社体制で事業を展開してきたタイに、仕入れ・商材開拓統括機能を担う新会社を立ち上げるなど、組織機能を強化しました。

他方、社内にイノベーション文化を根付かせるべく立ち上げた「新事業創出プロジェクト」は、目先の成果にとらわれることなく長期的な視点で鋭意取り組んでいます。この度、さらなる新チームのメンバーを募ったところ本社移転や人事制度改革の影響もあつ

てかより幅広い年齢層からの応募があるなど、社内に新しい風が吹いてきていると感じています。

■基本戦略の各論②「経営基盤の強化」

「経営基盤の強化」については、2019年8月に本社を移転させ、それまで分散していた本社事務所を集約することにより、事業部間の情報共有と相互連携を強く経営効率を高めていくこととしています。

社長就任当初、私は「Challenge & Innovation」というコーポレートスローガンを具現化するために、オープンで風通しの良い企業風土づくり、コミュニケーションの活性化、積極的にチャレンジできる環境をつくる、の3つを挙げて、実現に向けた改革の必要性を訴えました。

こうした中、私は「改革」を4段階で考えています。第1段階は、経営トップの意識を変えて「何を改革するか」をトップダウンで決定する。第2段階は、人事制度やインフラ整備を含めたオフィス移転といった制度設計をしっかりと行う。第3段階は、連携を図る。第4段階は、ボトムアップの意識改革。双方向での意識の共有が改革の最終ステップになります。現在は第3段階にきているという認識でいます。

また、「失敗を恐れずチャレンジする“考える集団”になろう」とも言っています。コミュニケーションを密に取りながら失敗に寛容な文化を醸成することでイノベーションを起こし、スピード感を増していくために時間軸で物事を考えることの習慣付けを目指しています。

中期経営計画の最終年度となる2020年度も、引き続き基本戦略の遂行に努め、目標の達成を目指します。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、経営目標数値は未達を見込まざるを得ない状況にあります。

2021年度からは新たな中期経営計画が始まりますが、進行中の中期経営計画「CI-J-3」の基本方針・基本戦略を主軸とし、それに新たな方針・戦略を付加させてスタートしようと思っています。その成長戦略としての土台はできていますので、より進化させるものを策定したいと考えています。

真のエレクトロニクス技術商社となるために

単なる物売りから「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」へ

真のエレクトロニクス技術商社となるためには受け身のビジネススタイルではなく、お客様が抱えている問題やニーズを汲み取ってその課題の解決策を提案する。つまり、技術力に裏付けされた高付加価値ビジネスの実現が重要です。そのためには、技術のコーディネート力、すなわち、アレンジ力、マッチング力、目利き力、情報収集力といった総合的な技術力を強化することで、「エレクトロニクスソリューションズ・カ



ンパニー」を目指します。

ソリューション技術本部のハブ機能を活かしながら、事業部門で営業技術の強化はもとより、情報発信力や技術のスキル向上を強化していくことがポイントです。また、関係会社カナデンエンジニアリングの工事部門を強化していくことも必要です。どう強化するかというのは自前ではできない部分がありますので、M&Aや事業連携によって補完することが大切だと考えています。

M&Aに関しては、案件を精査しながら積極的に取り組んでいますが、タイミングが合わなかったり、相手があつての問題であったり、実施に結び付いていないのが実情です。案件発掘に向けた方策が必要だと認識していますが、ここにきてコロナ禍の影響で案件が多くなってきています。逆に今がチャンスという面もあると捉えて、着実な実施に向けて取り組んでまいります。

カナデングループ理念

Mission

カナデンの使命
—私たちは何のために存在しているのか—

よきものづくりに支えられた健全な社会の発展

私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します。

Vision

カナデンのビジョン
—私たちはどこに行こうとしているのか—

お客様を最も知るベストパートナー

私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します。

Value

カナデンの基本となる価値観・行動指針
—私たちは何を大切に考えるのか—

お客様に喜ばれ社会に役立つ

▶健全経営

私たちは、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な成長」を目指します。

▶技術商社

私たちは、お客様の期待と信頼にこたえられる真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。

▶お客様企業価値の向上

私たちは、お客様の根本的な課題を解決することにより、お客様の企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーの信頼を得て、利益ある成長を目指します。

誠実に正道を歩む

▶公明正大な経営

私たちは、高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動によって、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えます。

▶環境経営

私たちは、企業活動のあらゆる面に於いて、地球環境の保全と調和に努め、社会の持続的な発展を目指します。

▶自由闊達な組織風土

私たちは、人権を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努めます。高い目標と大きな志を達成することにより夢を叶えます。

挑戦と革新

▶多様な人材育成

私たちは、専門性を磨き自己研鑽に努め、加えて判断力や問題解決力を高め、創造力とバランス感覚に溢れる多様な人材を積極的に育成します。

▶個人・組織の成長

私たちは、新しいことに果敢に挑戦する姿勢と革新の勇気を持ち、個人・組織の成長を高め、企業活力の向上を図ります。

▶品質向上

私たちは、環境変化に即応し本質を見極め、事業を進化させる為、計画・実行・反省・改善を確実に実行します。



持続的な成長への取り組み

SDGsのテーマを明確化し、
取り組み方針を策定
SDGsの視点を社会の課題解決に
向けたビジネスとして推進

近年、環境や社会課題に対する企業の役割はますます重要性を増しており、当社グループではSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを始めています。カナデングループ理念の「Mission」「Vision」「Value」に基づき、エレクトロニクス技術商社としてのSDGsへの取り組み方針を策定しました。

他方SDGsは、社会や環境に貢献するといった側面からだけではなく、将来のビジネスにつながるチャンスでもあると捉えています。社会の課題解決に資するビジネスとして展開することで、これまで未着手だった事業領域の拡大、新規開拓、新規事業における市場創造につながるポテンシャルを擁しています。特にエネルギー分野はこれから加速させていくべき事業領域と考えており、具現化していくための取り組みを進めています。

取り組みの面では、執行役員会において、各執行役員が管轄する事業とSDGsとをひも付けて議論し、研修や講習会の開催を通じて浸透を図っています。グループ全体で常にSDGsを意識して仕事を進めてい

く。そうした仕組みをつくっていきます。

また、コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を高めるために、取締役会においてオープンにできるものは全てオープンにするという方針です。カナデンの常識というのは世間の非常識であり、カナデンの非常識というのは世間の常識だと意識することにはしています。外部の目にさらすというのは非常に重要な観点で、様々な議題について社外取締役・社外監査役の忌憚のない意見を尊重することを第一義としているため、気付かされることも多くあります。議論が活性化することで良い意味で緊張感が生まれる取締役会運営を心掛けています。

成長へのシナリオと今後の課題について

事業連携の進化と
デジタルトランスフォーメーション
への対応

中期経営計画の基本戦略は、引き続き当社グループが描く成長シナリオの要となります。

2020年4月に新設した「事業統括室」が事業部に“横串”を入れて支社・支店との連携を図ることで事業と事業をつなぐマッチング事例が生まれており、期待が高まっているところです。

当社は何よりもまず商社であり、無形資産であるソ

フトや人材、組織に投資しなければ成長は望めません。

そうした中でも、生産性の向上と競合他社との差別化を図るためには、デジタルトランスフォーメーションの推進は必須です。これこそが成長シナリオのコアエンジンになると言っても過言ではありません。つまり、変化への対応と「カナデンデジタルトランスフォーメーション」の推進が企業価値をどれだけ高められるか、これが鍵となるでしょう。

また、SDGsに絡めたブルーオーシャンの発掘も肝要です。30年、50年といったスパンで当社グループの目指す姿を明確にした上で、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」へのさらなる進化を目指します。

ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様には「見ていてください」というメッセージを常にお伝えしたいです。不遜に聞こえるかもしれませんが、「ステークホルダーの皆様から見られている」ということをいつも念頭に置くことであらためて気が引き締まる思いがします。ステー

クホルダーの皆様のご期待に沿えるよう力を尽くす所存でおりますので、ぜひ、これからも当社グループに刮目いただければ幸いです。

また、今般の新型コロナウイルスへの対応についても、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えながら、この難局を乗り越えたいと考えています。

最後になりますが、ステークホルダーの皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社会や環境の課題を捉えることで、
新たな市場の創出につながる。

3カ年中期経営計画『CI・J-3（Challenge & Innovation・Joint）』

基本方針

- 1. グループ理念の実践「お客様を最も知るベストパートナー」
お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を追求する。
- 2. 成長性に重きを置いた戦略の実行と必要な経営資源を積極的に投入する。
- 3. 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

基本戦略

- ① 事業領域の拡大
 - i. あらゆるお客様とのつながりをより広く、より深く
システム構築力、工事等の技術力を強化することで最適なソリューションを提供する。当社の部門間・グループ内・パートナー企業との連携を強化し提案内容の幅を拡大する。
 - ii. 事業エリアの拡大
国内外ともに成長余地のある地域への進出と、海外事業基盤の強化と人材の拡充。
 - iii. 今後も成長が見込まれる分野への取組み強化
環境・エネルギー分野、ロボット・自動化分野、IoT・AI対応分野への積極的な取組みとそれぞれに対応する技術力の強化。
- ② 経営基盤の強化
 - i. 人材の拡充と育成
積極的な採用と教育の充実、並びに人事制度の改革を実行。
 - ii. 戦略的投資政策の実行
技術力強化に向けたパートナー企業との提携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。
 - iii. インフラ整備による業務改善
働き方改革に向けた業務改善と、ITシステムの継続的改善。

セグメント別
戦略

③ 公明正大な経営と社会貢献

コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性の高い経営を実践します。全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。また、地域社会の発展、社会福祉、及び地球環境保全に取組み、健全な社会づくりに貢献してまいります。

FAシステム

国内外の自動化需要が拡大する中、ロボット、センサー等の商材とシステム受注の拡大、並びにパートナー企業と連携した技術力を強化。海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携。

ビル設備

ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化と工事・保守サービスを含めた一貫したソリューションの展開。冷熱・空調ビジネスの海外展開。

インフラ

交通、公共分野のお客様に対する提案領域の拡大と環境・エネルギーおよび安心・安全をキーワードとした商材の拡充。

情通・デバイス

自動車分野への参画と海外製品、日本製品の商材拡充。グローバルなお客様への提案強化。映像システムビジネスにおける監視から画像処理用途への提案拡大。システム提案力、工事力強化に向けたグループ内、パートナー企業との連携強化。

特集1

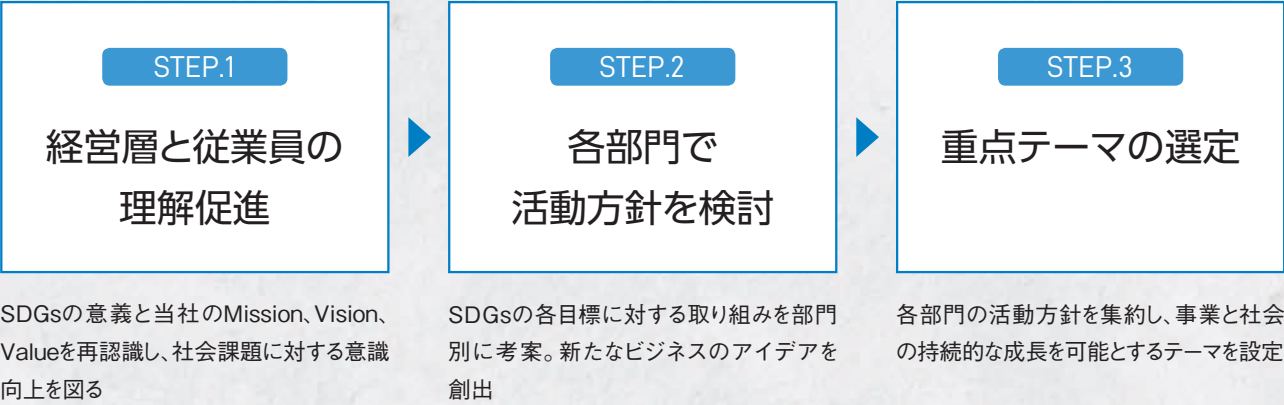
SDGsの推進に向けて

事業を通じたSDGsへの貢献

中期経営計画「CI・J-3(Challenge & Innovation・Joint)」の基本戦略で「公明正大な経営と社会貢献」を掲げています。中期経営計画を推進するとともに、事業活動を通じた社会課題解決への一層の貢献を目指し、SDGsに対する取り組みを表明しました。

経営層・全従業員を対象とした勉強会の実施によるSDGsの理解促進から始め、各部門でSDGsを軸とした事業展開のアイデアを募るなど、全社的な活動を実施し、今後の事業の方向性を策定しました。

SDGs選定のプロセスに対する全社取り組みテーマ



テーマ1

顧客満足の追求

高付加価値なソリューションの提供によるお客様の企業価値向上・産業の発展

社会課題

人手不足／生産性の向上
安全な職場環境

貢献するSDGs

8

働きがいも経済成長も

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット領域

製造

物流

サービス

など

- お客様の製品やサービスの品質・効率・付加価値向上につながるソリューションを提供する
- 蓄積してきた製造現場に関する知見をさらにブラッシュアップし、お客様の課題解決やものづくりの進化に貢献する
- IoT・AI等の新技術の活用や自動化によりヒューマンエラーや事故のリスクを低減し、安全で働きがいのある職場づくりを支援する
- 従来の製造分野に加え、人手不足が深刻化している物流やサービス分野に対する自動化・生産性向上ソリューションの提供を拡大する

テーマ2

持続可能な社会づくり

安心・安全・快適で持続可能な社会・産業基盤の構築

社会課題

エネルギー効率の向上
再生可能エネルギーの利用推進
安心・安全な街づくり

貢献するSDGs

7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

ターゲット領域

ビル設備

交通

公共インフラ

など

- 省エネ・蓄エネ・創エネ・制御等に関わる機器や工事・保守・サービスまでのトータルソリューションを提供する
- 再生可能エネルギーを供給・導入するお客様への機器やシステムの提供により、高効率で環境負荷の低いエネルギー利用の普及に貢献する
- ZEB(Net Zero Energy Building)の提案を推進し、快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる
- 公共交通機関の安定的な運行や、全ての人のためにより便利で安心なインフラへの進化に貢献する
- 気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により、社会や産業の基盤強化に貢献する

テーマ3

QOL (Quality of Life) の向上

医療・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供

社会課題

医療・福祉の充実
医療格差の平準化

貢献するSDGs

3

すべての人に健康と福祉を

ターゲット領域

医療

介護

など

- 放射線治療装置をはじめとする高度医療機器の普及率の向上を図る
- センサー・AI・5G等の新技術を活用した見守りや遠隔医療等のソリューションの提供により、医療とヘルスケアの充実を図る

SDGsの推進に向けて
3つのテーマからなる当社のSDGsの推進において、技術力と提案力、情報発信力のさらなる向上が不可欠です。当社では2020年4月に、各部門の連携強化によるトータルソリューションの創出や新事業の発掘などを目的とした事業統括室を設置し、様々な改革を行っています。

トータルソリューションの提案力強化に向けた取り組みは次ページで紹介しています。

特集 2

技術力を
社会へ

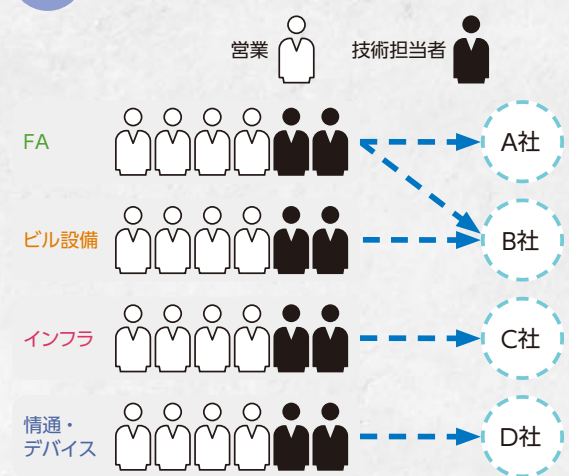
カナデンの技術力を高めていく仕組みづくり

1. 技術部門の組織再編

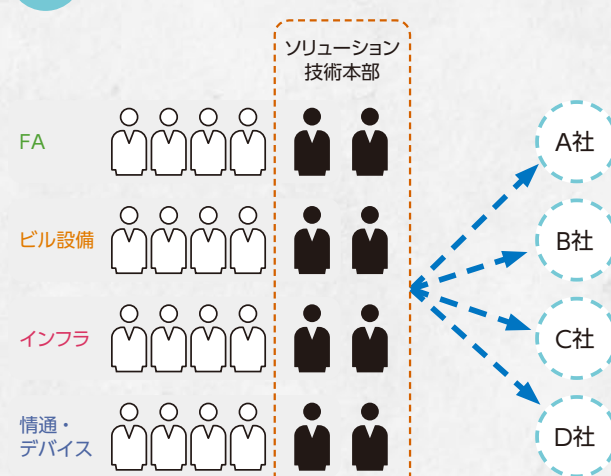
事業領域拡大の一環として、事業部内に設置していた技術部門を全ての部門と連携するソリューション技術本部へ再編しました。ソリューション技術本部は、ロボット・自動化、IoT・AIへの積極的な取り組みを強化し、お客様のニーズに対応するソリューションビジネスを展開するなどセグメント横断的にお客様の課題解決の提供を行っています。また、技術を中心とした新商材の発掘やよりの確な顧客ニーズを掴むための部門を跨ぐハブ機能を有しています。

当社の技術商社としてのトータルソリューションを提供し、全事業部・本支店で技術力をより一層強化していきます。

Before 各事業部が専門領域でソリューションを提案



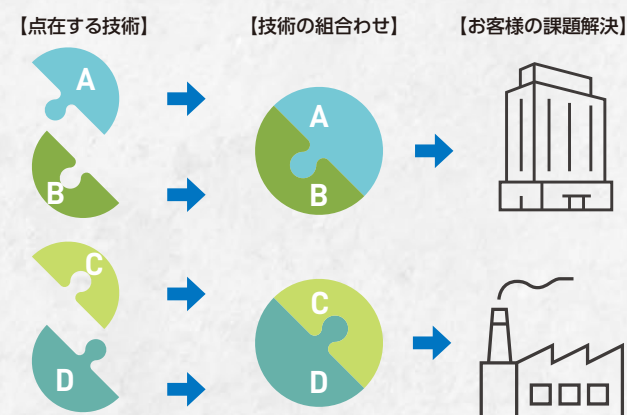
After ソリューション技術本部で最新技術を集約



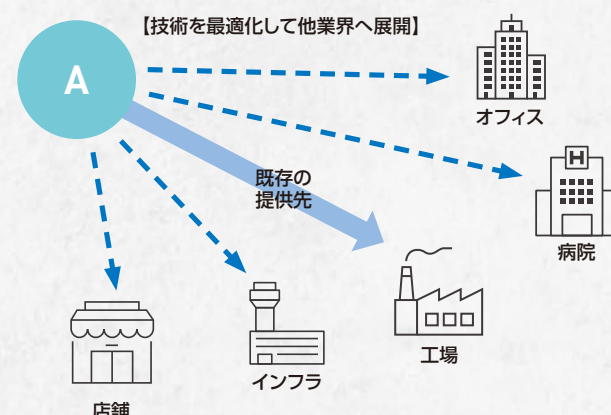
2. 新たなニーズへのアプローチ

国内で進む労働人口の減少や環境配慮、働き方改革など、IoTによる生産性向上や効率化はあらゆる業界において必要不可欠となっています。業界やお客様の状況を正確に認識し、最適な技術を組み合わせたトータルソリューションの提案を行っています。また、ひとつの業界で使われていた技術を他業界に活用するなど、従来の枠組みにとらわれない新たな発想のもと、社会全体に付加価値の高い提案を行っています。

技術の組み合わせイメージ



他業界への展開イメージ



3. 技術教育の推進

お客様の課題を解決するトータルソリューション提案ができる人材を育成するため、2019年度から「ソリューション塾」を開催しています。

ロボット・自動化、IoT・AIによる業務効率化などの成長分野に関し、全国の営業部門が選抜した塾生を対象にセミナー研修とOJT (On-the-Job Training) の両輪でソリューション提案力の強化を図っています。2年間で計8回開催する集合セミナーでは、ソリューションカタログの説明や提案ロールプレイングなど実践に役立つノウハウを教授しています。OJTではソリューション技術本部員が塾生のお客様に同行するなど具体的な案件を通じてソリューション提案力の向上をサポートしています。



ソリューション塾生の声

・製品紹介や技術説明ができることは大事だが、包括的に案件を理解し解決に向けて舵取りができる能力が重要と感じた。

・参加型でスキル向上できるロールプレイングは大変勉強になった。

・ロールプレイングでソリューション提案の訴求ポイントを教えてもらい勉強になった。今後は自部門での営業的知見や現場経験を塾生にフィードバックできるようにしたい。

・営業と技術それぞれが強みと役割を活かせるような商談の進め方が最良だと感じた。今後は業界別の訴求ポイントについても知りたい。



・塾生がお互いの困りごとを出し合って解決の糸口を見つけるような場になるとよい。

4. 社内外への発信

「ソリューションカタログ」「かなそる」「かなそるLite」による新しい技術やソリューション、製品情報の発信を通じて新たな気づきや価値を提供し、お客様のお困りごとと解決に貢献していきます。

「ソリューションカタログ」

スマートファクトリーをメインテーマに、前半は漫画形式で工場の課題を解決するカナデン営業マンの奮闘を描き、後半はイラストでソリューション事例を紹介する二部構成となっています。ロボット・AIによる自動化・効率化、センサーを活用した設備予知保全、画像のAI認識によるセキュリティ強化など多岐にわたるソリューションを紹介しています。

「ソリューションカタログ」



「かなそる」&「かなそるLite」

「かなそる」は、月に1回発行している技術ニュースです。幅広い業種でお使いいただけるソリューションを取り上げて紹介しています。「かなそるLite」は、月に2回発行している技術ニュースの臨時版として旬な情報をスピーディに社員へメール発信しています。

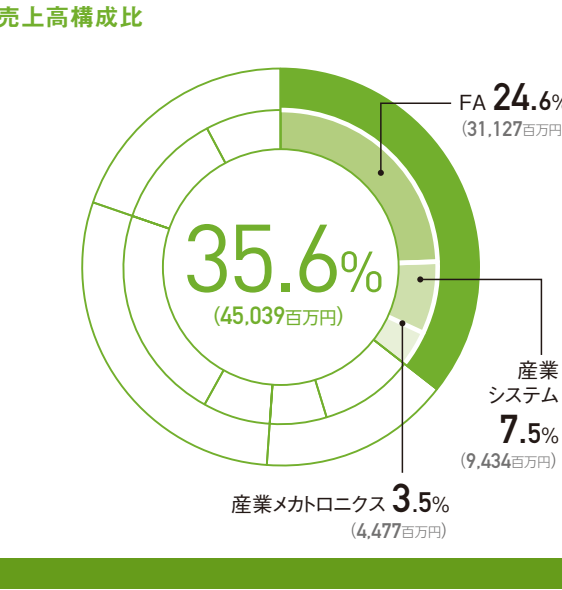
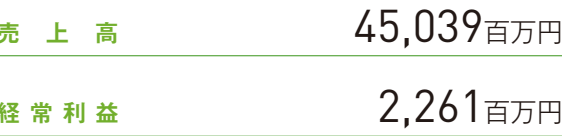


「かなそる」

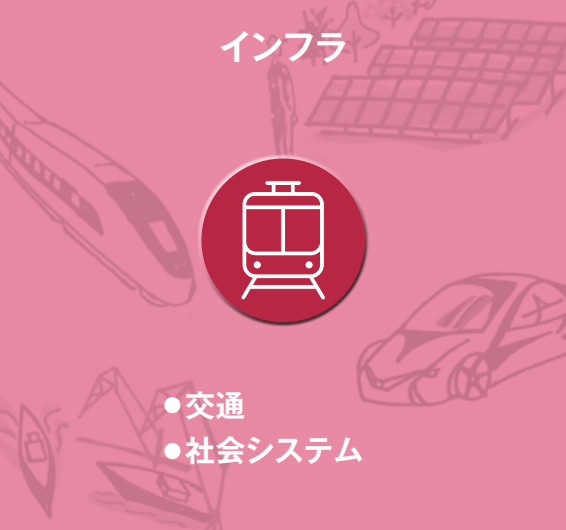
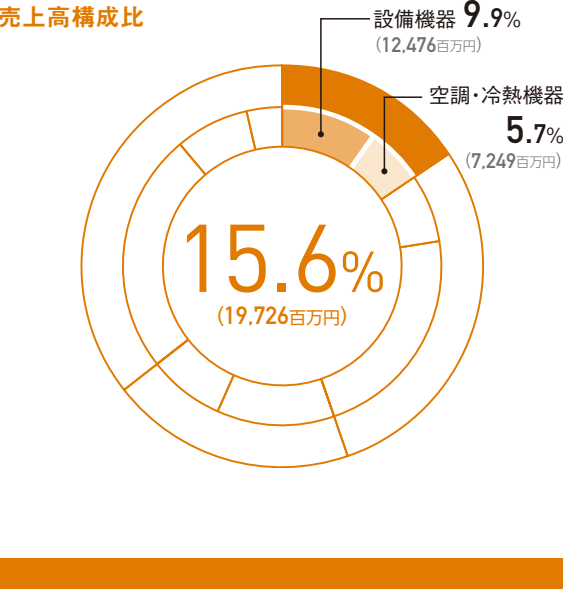
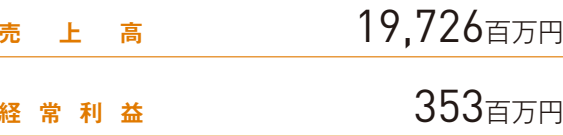
セグメント別概況



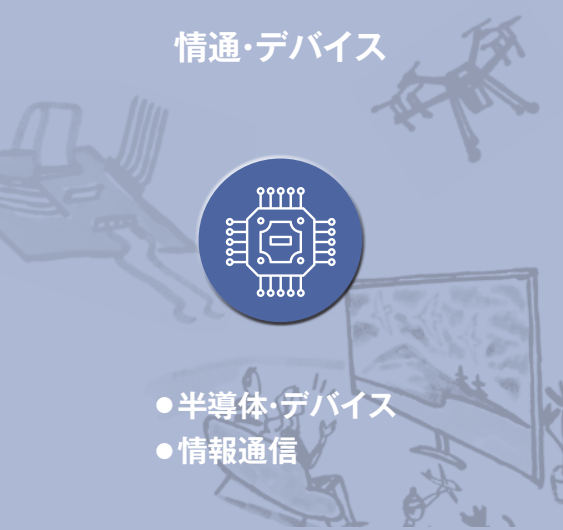
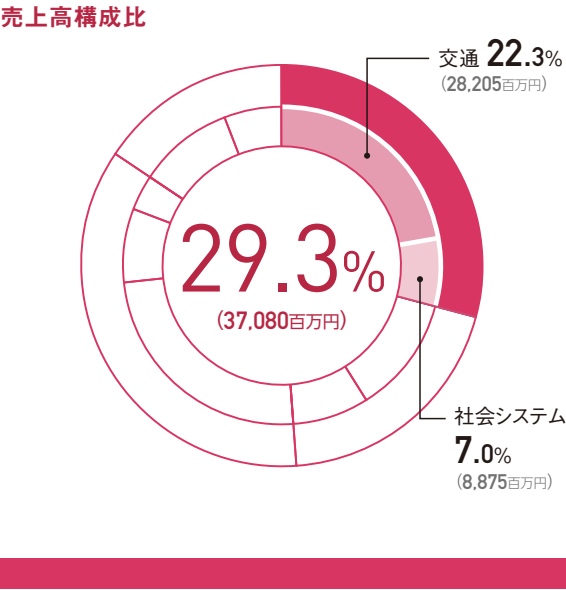
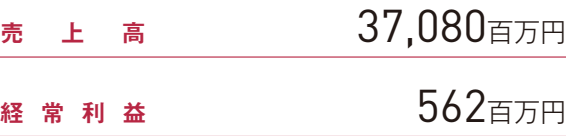
製造ラインの品質・生産性向上に貢献する自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応する放電加工機・レーザー加工機などのメカトロニクス商品、ならびに工場のプラント設備に対する電機設備や、計装システム等を取り扱っています。工場の自動化、生産設備の監視・制御等のソリューションを提供し、お客様のものづくりの進化に貢献できるよう取り組んでいます。



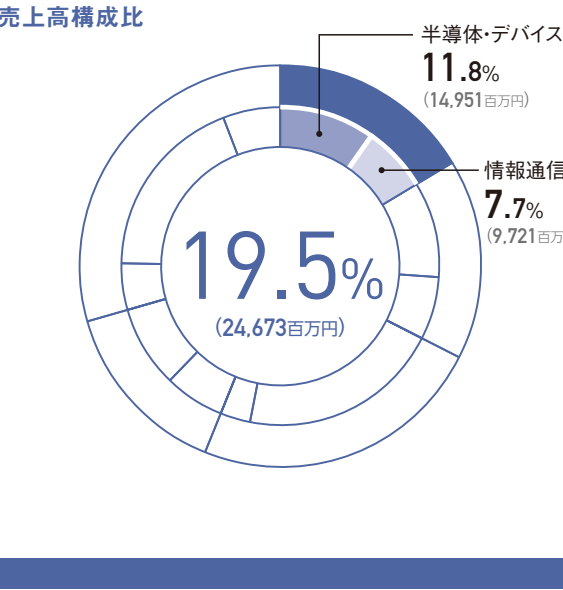
無停電電源装置、昇降機、太陽光発電システムのほか、省エネ化を踏まえたLED照明、空調機器、住宅設備機器、低温機器、ならびにエネルギーマネジメントシステム等を取り扱っています。ビル全体の設備管理による運営効率化を図るシステムづくりやZEBソリューションに取り組んでいます。

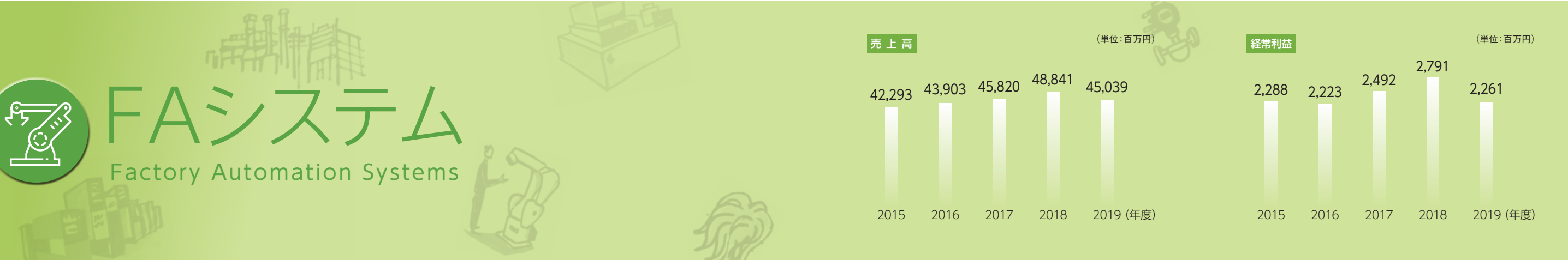


鉄道事業者向けに車両用電機品、受変電設備、情報通信機器を提供するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、太陽光発電設備、リチウムイオン電池等を取り扱っています。安心・安全で便利なくらしを支える社会システムの構築に取り組んでいます。



多様なニーズに応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステムなどの情報通信機器や医療分野向けの電子医療装置等のほか、自動車、産業機器、情報通信機器に不可欠なマイコンを中心とした半導体、電子デバイス品を取り扱っています。様々な用途へ広がりを見せる画像・映像を活用したシステム構築や、お客様が製造される製品の用途に応じたモジュールビジネスに取り組んでいます。





FA

FA制御コンポーネント

ファクトリーオートメーションに欠かせないシーケンサ・インバーター・ACサーボ・ロボットなど制御系・駆動系機器の提供のほか、自動化や合理化など生産現場のニーズにお応えするため、システム化や装置化などによるトータルコーディネートを手掛けています。

FAセンサー

生産現場で起きる様々な変化を検出・計測するセンシング機器の提供に加え、制御系機器との情報連携などエンジニアリングサポートを提供しています。

配電制御コンポーネント

電気設備の安全性を確保するブレーカー・マグネット・計器・トランスなどの配電制御機器や電力量の「見える化」を実現する計測機器を豊富なラインアップで提供しています。



産業システム

システムソリューション

圧力・流量センサーなどの工業計器や、センサーと通信機能が一体化した無線センサーなどを組み合わせて、プロセス制御、配線レス、見える化システムを構築し、食品・化学分野をはじめ製造現場の監視・制御に関するソリューションを提供しています。また、電力監視のパッケージソフト開発やお客様の要望に沿ったシステム開発にも対応しています。

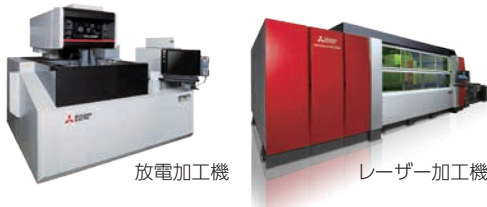
計測ソリューション

電気機器の製品づくりには高い品質と安全性が求められます。製品の電力・波形を測定する基本測定器や、温度・振動など環境因子が製品に及ぼす影響を分析する環境試験装置を提供し、製品検査や品質管理をサポートしています。



産業メカトロニクス

ものづくりの現場で求められる高精度、高速化のニーズにお応えするため、金型の微細高精度加工を実現する放電加工機、高速板金加工が可能なレーザー加工機を提供しています。



事例紹介

長崎県松浦漁港向け製氷機購入用ICカード読み取りシステム

株式会社前川製作所 様

当社は、株式会社前川製作所様と協働し、長崎県松浦漁港に隣接する日本遠洋旋網漁業協同組合様の松浦第一工場に、「製氷機購入用ICカード読み取りシステム」を提案・納入しました。同工場では新設に伴い、購入履歴を製氷販売機に記録するシステム、およびそれに付随するネットワーク環境のリニューアルが必要となりました。

同社は、製氷機の製造において高い技術を有し、産業用冷凍機では国内トップ、船舶用冷凍機では世界トップクラスのシェアを誇ります。この度、製氷機のシステム構築には、ユーザーの利便性向上、および将来を見据えた拡張性が課題となりました。これに対して当社のソリューション技術本部と、グループ会社テクノクリエイトが連携。同工場の要望に沿ったカスタム仕様のシステムを提案し、採用していただきました。非接触ICカード「Mifare」の導入で、使いやすさの向上はもとより、新たに購入履歴のデータを活用した帳票化や傾向分析にも貢献しています。



事例紹介

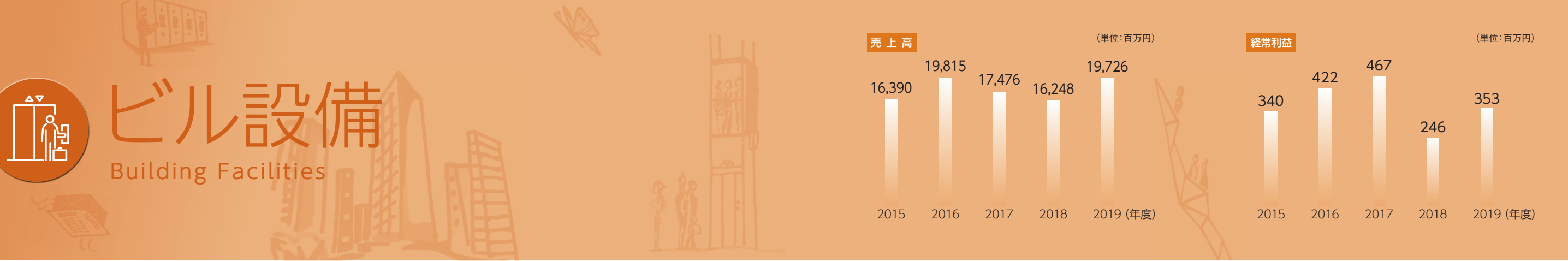
オリコン自動倉庫+AGVシステム一式

株式会社ナリス化粧品 様

株式会社ナリス化粧品様では、化粧品市場の拡大に伴う生産量の増大により、新工場を建設することとなりました。しかし、化粧品は「多品種少量生産」という特性があるため、限られた空間の中で、いかに生産量を効率的に最大化させられるかが課題となります。また、同社にとってAGV (Automated Guided Vehicle: 無人搬送車) の導入は初めての試みであり、初期投資を抑えつつカスタマイズが容易なシステムを、という要望がありました。

これに対して、当社は、株式会社豊田自動織機のユニット式パレット用自動倉庫「ラックソーターB」と廉価版AGVを組み合わせたシステムを提案。このシステムにより、省力化・効率化が実現したばかりでなく、従来の製造工程に比べて生産ラインの能力が大きく改善しました。また、従来は仕掛品（製造途中の製品）の在庫管理はパレット単位でしたが、QRコードの活用により個装単位での在庫管理が可能となり、生産性・品質の向上に寄与しています。





設備機器

ビル管理システム

ビルの省エネや運営管理の省力化に貢献するビル管理システム。ビル設備とセキュリティの統合管理やファシリティマネジメント、リモート点検による遠隔管理など、お客様が求めるシステムを提案しています。



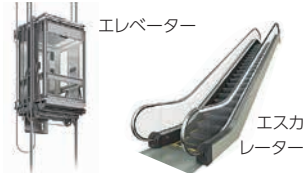
電源装置

特別高圧設備から低圧設備まで受配電設備に必要な機器を取り扱っています。非常用発電設備のほか、機器やコンピューターを電源トラブルから守る無停電電源装置やリチウムイオン蓄電池など、最適なシステムを提案し電力の安定供給を支えています。



昇降機

省エネ性・高速性・安全性・快適性を兼ね備えたエレベーター、機能とデザインに優れ安全性を高めたエスカレーターなど、豊富なラインアップでお客様のニーズにお応えしています。



太陽光発電

高効率のパネルやパワーコンディショナーをはじめ、キュービクルやリチウムイオン蓄電池など、各種メーカーの太陽光関連製品を取り扱い、太陽光発電システムをトータルで提案しています。

LED照明

オフィスビルで使用される電力エネルギーの約1/4が照明による電力です。省エネとメンテナンス性の向上を実現するLED照明を積極的に提案しています。



空調・冷熱機器

空調機器

店舗、オフィス、工場、倉庫など、用途に合わせた最適な空調システムを提案しています。最新技術による省エネ性を実現したマルチエアコンや高効率・大容量のヒートポンプチャラー、既設配管を洗浄して再利用するリプレース空調など、豊富なラインアップでお客様のニーズにお応えしています。



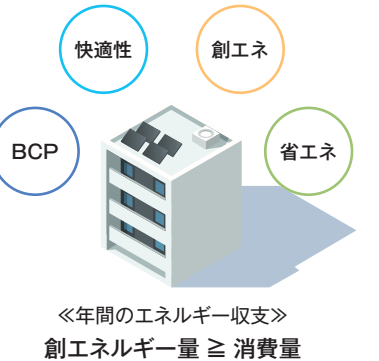
低温機器

食品・化学・薬品分野などの品質管理や物流を支える産業用冷凍・冷蔵機器を幅広く取り扱っています。出荷前の野菜の鮮度を長く保つ真空冷却装置や店舗用ショーケースなど、皆様の身近で食の安全に貢献しています。



ZEBソリューション

当社は、2019年7月にZEBプランナーの認定を取得し、ビルオーナー様のZEB (Net Zero Energy Building) 導入を支援しています。ZEBは建物の快適性を維持しながら省エネによる環境負荷低減や災害時のBCP対策を同時に実現します。また、空調・換気・給湯・照明・昇降機など様々な省エネ製品を用いた仕組みづくりを含め、ZEBの設計提案、運用後の省エネ支援までワンストップでサポートし、お客様のビルと企業価値向上に貢献しています。



事例紹介

国立競技場

三建設備工業株式会社 様

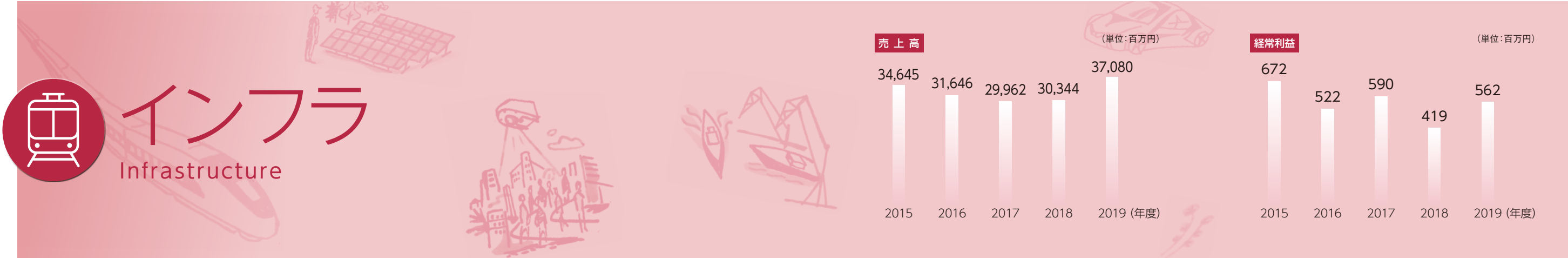
当社は、国立競技場において、競技場の共用部(トイレ、売店、控室、コンコース、電気室など)に、三菱電機株式会社の空調設備を納入しました。国立競技場は敷地面積が広大なため、大手設備業者3社が分割して工事を施工。そのうち、三建設備工業株式会社様の担当区分の空調設備を当社が提案・納入しました。



提供: 大成建設株式会社様

2019年11月末に竣工した国立競技場は、地上5階、地下2階、観客席(竣工時)が約60,000席という巨大スタジアムであるため、来場者はもちろん、競技場の従業員にとっても快適な空調空間が必要です。

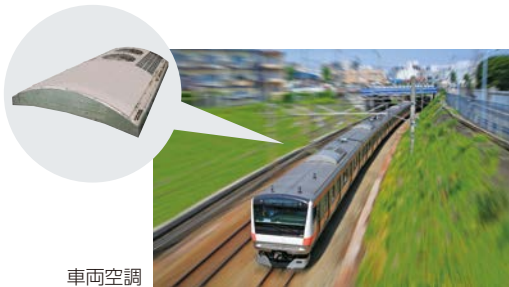
採用された空調システムは、中央監視装置による省力化をはじめ、優れた操作性によるシステムチックな運用が可能です。また、電力需要の管理やエネルギーの“見える化”により、環境負荷の少ない節電・省エネを促進します。



交通

車両

鉄道は私たちに最も身近で環境にやさしい交通手段です。高い信頼性を誇る鉄道車両の駆動・制御用電機品やブレーキ品・保安機器のほか、トレインビジョンや空調装置などを提供し、車両の安全性と快適性を支えるお手伝いをしています。



車両空調

設備・情報通信

安全な列車運行に欠かせない受変電設備や駅配電設備、列車無線システムなどの情報・通信装置を提供しています。

さらに、駅用ワイヤレスマイクや太陽光発電システム、小型風力発電機、LED照明など駅の快適化・省エネ化を支援しています。

また、バスの発車時刻や空席情報をお知らせするバス時刻サイネージは、お客様の利便性向上に貢献しています。



小型風力発電機
(東日本旅客鉄道株式会社様)

バス時刻サイネージ
(羽田空港国内線第1ターミナル1階 到着ロビー2箇所に設置)

社会システム

安全・安心

省電力で視認性に優れたLED信号機をはじめ、道路表示板やLED道路照明器具など、道路の安全性向上と省エネを実現する製品を提供しています。

また、交差点内で発生した交通事故を自動記録するシステムや車載型映像記録システム、災害発生時の防災無線など、社会の安全を守るお手伝いをしています。

環境・エネルギー

メガソーラーと大型蓄電システムを組み合わせた分散型電源の普及拡大、電気自動車用急速充電器や省エネ機器の取り扱いなど、エネルギーソリューションで低炭素社会の実現を後押ししています。



LED道路照明器具

電気自動車用
急速充電器

メガソーラー

事例紹介

東海旅客鉄道向けLEDホーム照明

東海旅客鉄道株式会社 様

東海旅客鉄道株式会社様は、地球温暖化防止に向けた取り組みとして、車両の省エネ化や鉄道運行に伴うエネルギー効率をより一層高めるとともに、照明設備のLED化による省エネ化を推進。順次、切り替えを行っています。

昨年秋、当社は同社が運営する東海道新幹線「品川駅」の下りホームに、LEDホーム照明約350台を納入しました。



三菱電機照明株式会社の国内工場で製造されているLED照明の電源部・光源部における高い設計技術と品質基準を評価していただいた結果、採用につながりました。

これにより、従来の蛍光灯に比べて電力消費量が60%ほど削減。こうした環境負荷低減への貢献に加えて、LED照明は圧倒的に長寿命のため、交換時期がおおよそ従来の1年から約6年に延伸され、点検・メンテナンスの負荷軽減・コスト削減にもつながっています。

事例紹介

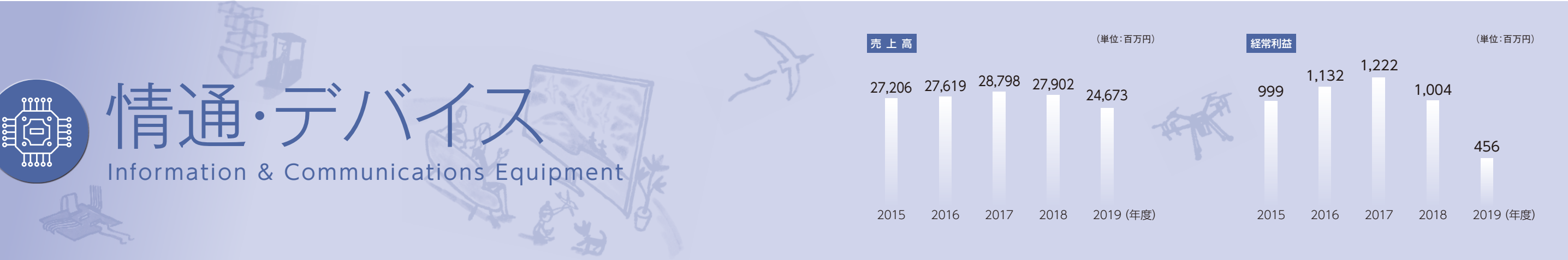
秋津変電所機器更新

西武鉄道株式会社 様

西武鉄道株式会社様は、東京・埼玉エリアにおいて通勤・通学・観光など、お客様の生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しています。鉄道には、車両に電気を送るための変電所が不可欠ですが、この度、同社が運営する秋津変電所では、老朽化に伴う変電機器の更新時期を迎えました。

そこで当社は、地球環境に配慮したドライエア複合絶縁方式の22kVキュービクル(C-GIS)や主配電盤といった機器を提案・納入し、鉄道輸送用電力の安定供給実現に寄与しています。これは、同社のグループ理念「環境の保全」への貢献に加えて、長年の取引先である三菱電機株式会社製品の安定性、当社と三菱電機のチームワークを発揮したメンテナンス・保守体制など、鉄道事業者向け受変電設備市場における数々の実績を評価されてのものです。





半導体・デバイス

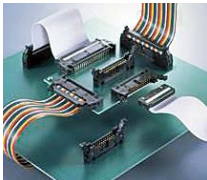
半導体

産業機器の高効率化や小型・軽量化に貢献するパワー半導体、高度化するネットワーク社会には欠かせないネットワークICなどを提供しています。また、当社グループの海外拠点を通じてアジアマーケットに対応する体制を整えています。



電子デバイス

身近な情報機器からロボットなどの産業機器まで、幅広い分野で使用されるインターフェース用各種コネクタ、産業機器や屋外端末など過酷な環境でも安定した操作を実現する高信頼性のカラー液晶モジュール、電源の制御や安全回路に広く使用されるメカニカルリレーを提供しています。



各種コネクタ
提供：日本航空電子工業株式会社様



有線LAN用コネクタ

無線ソリューション

無線モジュールの設計・開発をはじめ、お客様の要望に応じた無線ソリューションを提供しています。無線通信ネットワーク製品の豊富なラインアップに加え、これまで培った経験と技術力で、製品化までトータルサポートしています。

情報通信

セキュリティシステム

AI+ネットワークカメラを使ってお客様の課題解決の提案ができます。AIを使った画像解析でカメラの映像を解析し、業務改善、顧客満足度アップ、セキュリティ向上につながる情報を提供しています。



映像システム

タッチパネル制御やプロジェクタ連動など、お客様の設置シーンやご要望に応じたAV会議システムを提案しています。簡易なものから臨場感溢れる大規模システムまで、システム構築・施工・保守を含めたトータルソリューションを提供しています。



イメージングソリューション

AIカメラ、IoTセンサー、監視システムとビデオマネージメントソフトを統合した新たなイメージングソリューションを展開しています。セキュリティの枠にとらわれない新分野への活用も提案しています。



電子医療装置

わが国における死亡原因の第1位である「がん」。その克服は国民的課題となっています。その課題を解決する一つが「放射線治療」です。質の高い医療を目指す医療機関へ最先端の放射線治療装置「リニアック」を中心に医療機器を提供しています。



事例紹介

リニアックシステムおよび治療計画用CT装置

一般財団法人神奈川県警友会 けいゆう病院 様

けいゆう病院様は、横浜市内では有数の歴史と伝統を誇りながらも、最先端の医療設備を有する総合病院です（(2018年度)病床数:410床、1日平均入院患者数:316.9名）。また、地域医療支援病院、厚生労働省による臨床研修指定病院など、数々の指定を受けています。同病院では、がんの放射線治療装置（リニアックシステム）の老朽化に伴い、臨床における今後を見据えた新たなシステムの導入を検討していました。



当社は、質の高い情報提供を行いながら、高精度放射線治療に対応すべく、株式会社バリアンメディカルシステムズのリニアックシステム「TrueBeam」とシーメンスヘルスケア株式会社の治療計画用CT装置「SOMATOM Definition AS Open」を組み合わせたシステムを提案。このシステムでは、治療時間の短縮はもとより、患者サイドにとっても治療負担が軽減できるため、QOL (Quality of Life: 生活の質) 向上にも貢献しています。

コーポレートガバナンス

役員一覧

(2020年10月1日現在)

1



1 本橋 伸幸 取締役社長(代表取締役)

1980年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員FA事業部長
2015年 6月 当社取締役FA事業部長
2016年 6月 当社代表取締役社長(現任)

2 島本 和徳 専務取締役

1979年 4月 当社入社
2008年 6月 当社執行役員経理財務室長
2009年 6月 当社取締役経理財務室長
2015年 6月 当社常務取締役経理財務室長
2019年 4月 当社常務取締役執行役員経営企画室長ならびに管理統括室担当
2019年 6月 当社専務取締役執行役員経営企画室長ならびに管理統括室担当
2020年 4月 当社専務取締役執行役員戦略管理推進室長および事業統括室担当ならびに管理統括室担当
2020年10月 当社専務取締役管理部門担当(現任)

3 神 毅 取締役(社外、独立)

1964年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
1964年 4月 小林俊三・今井忠男法律事務所(現中外合同法律事務所)入所
2003年 6月 日本食品化工株式会社社外監査役
2006年 7月 当社顧問弁護士(現任)
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
2016年 4月 株式会社トリケミカル研究所社外取締役(現任)

4 永島 義郎 取締役(社外、独立)

1975年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2002年 5月 同行虎ノ門支社長
2004年 6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社)代表取締役社長
2005年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社代表取締役副社長
2009年 6月 日本カーバイド工業株式会社常勤監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 全国保証株式会社社外取締役(現任)

5 森 寿隆 取締役 執行役員

1983年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員中部支店長
2016年 4月 当社執行役員関西支社副支社長
2016年 6月 当社取締役経営戦略室長
2018年 4月 当社取締役事業推進室長
2018年 6月 当社取締役執行役員事業推進室長
2019年 4月 当社取締役執行役員九州支店長(現任)

6 齋藤 真輔 取締役 執行役員

1981年 4月 三菱電機株式会社入社
2008年 4月 同社中部支社副支社長
2009年 4月 同社四国支社長
2014年 4月 同社九州支社長
2017年 4月 当社入社
2017年 6月 当社取締役交通事業担当
2019年 4月 当社取締役執行役員交通事業部長(現任)

7 井口 明夫 取締役 執行役員

1981年 4月 三菱電機株式会社入社
2009年 4月 同社関西支社長
2013年 4月 同社中国支社長
2016年 4月 同社中部支社長
2018年 4月 当社入社
2018年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2020年 4月 当社取締役執行役員事業統括室長(現任)

8 三枝 裕典 取締役

1985年 4月 当社入社
2005年 4月 当社半導体・デバイス事業部デバイス営業部長
2013年 4月 当社法務部長兼輸出管理部長
2015年 4月 当社FA事業部北関東支店長
2016年 4月 当社執行役員総務人事室長兼総務部長
2017年 7月 当社執行役員総務人事室長
2018年 4月 当社執行役員管理統括室長
2019年 6月 当社取締役執行役員管理統括室長
2020年10月 当社取締役監査部門担当(現任)

9 守屋 太 取締役 執行役員

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 当社関西支社FAシステム一部長
2013年 6月 当社FA事業部FAシステム一部長
2013年10月 当社FA事業部FAシステム一部長兼アジア事業戦略推進部長
2016年 4月 当社FA事業部副事業部長兼FAシステム一部長
2016年 6月 当社執行役員FA事業部長
2020年 4月 当社執行役員関西支社長
2020年 6月 当社取締役執行役員関西支社長(現任)

監査役

10 境 晴繁 監査役(常勤)

1980年 4月 当社入社
2005年10月 当社電子事業部副事業部長
2008年 4月 当社経営戦略室副室長
2009年 6月 当社執行役員経営戦略室長
2011年 6月 当社執行役員SI事業部長
2015年 4月 当社執行役員監査部長
2017年 6月 当社監査役(現任)

11 山村 耕三 監査役(社外)

1992年 4月 三菱電機株式会社入社
2016年 4月 同社関西支社事業推進部企画課長
2019年 4月 同社営業本部事業企画部代理店グループマネージャー(現任)
2019年 6月 当社監査役(現任)

12 野見山 豊 監査役(社外、独立)

1977年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2004年 4月 株式会社寺岡製作所入社
2007年 6月 同社執行役員管理本部副本部長
2008年 6月 同社取締役管理本部部長
2011年 6月 同社監査役(現任)
2011年 6月 当社監査役(現任)

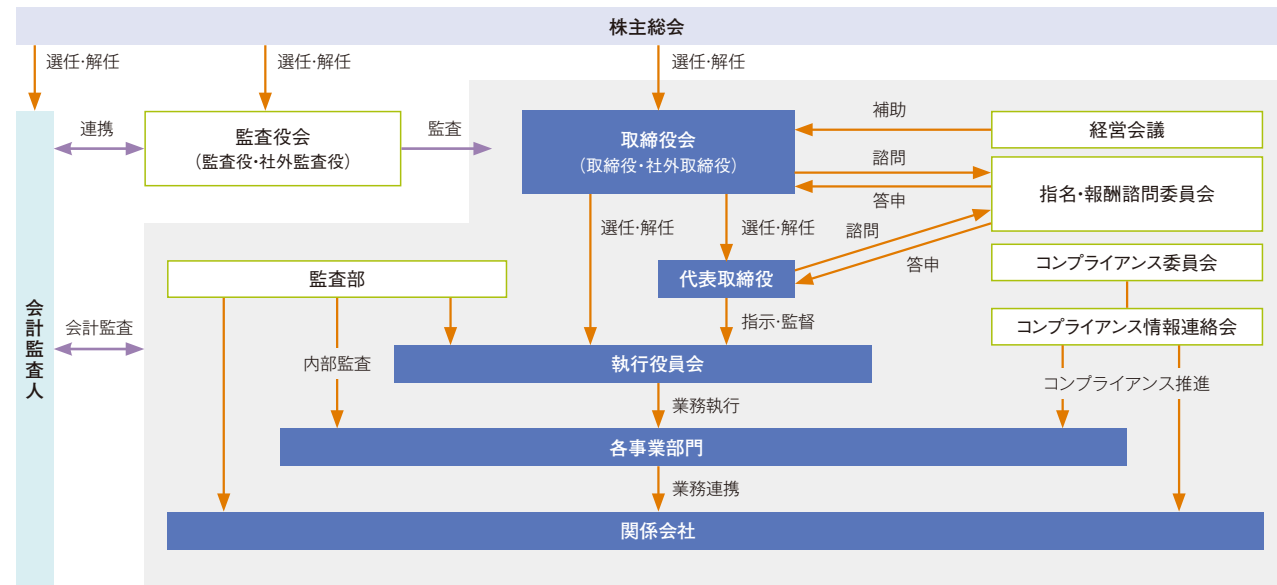
13 一法師 信武 監査役(社外、独立)

1971年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1975年 3月 公認会計士登録
1976年 1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 7月 日本公認会計士協会理事
2001年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2005年 4月 東北大学会計大学院教授
2007年 6月 株式会社タチエス監査役
2014年12月 社会福祉法人ハ王子いちょうの会監事(現任)
2016年 3月 全国商店街振興組合連合会監事(現任)
2016年 6月 当社監査役(現任)

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

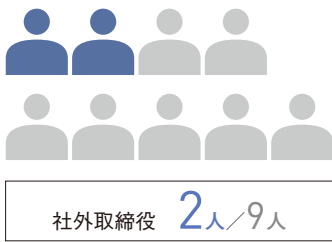
当社は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えています。

■コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、社外取締役2名を含む9名で構成しており、2ヵ月ごとの定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、社外を除く取締役で構成する経営会議を取締役会の補助機関として設置し、原則週1回、経営に関する重要事項について審議・意思決定を行っています。さらに、取締役および執行役員で構成する執行役員会を毎月1回定期的に開催し、業務執行内容の報告を求めるとともに、経営の意思決定が的確に業務執行部門に伝わる仕組みとしています。



監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査をしています。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて関係会社から営業の報告を求めるなどの監査を実施しています。



指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役および執行役員の指名・報酬に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、2018年度から指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成しており、取締役および執行役員の選任・解任（解職）および報酬ならびに後継者計画の策定・運用に係る事項等について取締役会または代表取締役からの諮問を受け、委員会において審議・答申を行っています。

内部監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、監査部長を含む4名体制で業務執行から独立した立場で各事業部門の事業運営活動が法令、定款、社内規程ならびに会社の経営方針や事業計画に沿って行われているかを検証し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。内部監査は年間計画に基づき実施され、その結果は代表取締役ならびに監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が把握するとともに、対象部門の執行役員がフォローアップを実施しています。

後継者計画について

当社の経営計画の実現に取り組み、取締役・監査役・執行役員の選任に関する方針・基準を定め、当社グループの代表としてふさわしい者を代表取締役として選定するため、指名・報酬諮問委員会が中心となり、代表取締役社長の後継者計画を策定しています。

指名・報酬諮問委員会は、後継者計画に基づき、社長に求める必要な能力、資質（ポテンシャル）、経験・知識・スキルを「あるべき社長像」として定め、その具体的な判定方法・判定基準を定めるとともに、候補者の選定、育成の実施、育成状況を確認し、主体的に関与しています。

役員の選任について

当社では、取締役および監査役の構成において、各分野での豊富な経験と知見を有する人材を選任し、取締役会等の機能向上を図っています。

各取締役の主な専門的経験は以下の通りです。

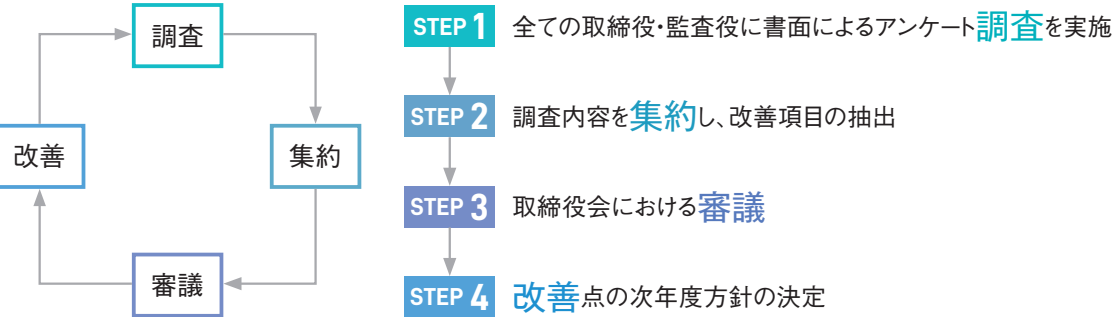
氏名（年齢）	在籍年数（年）	地位および担当	期待される役割								
			経営	企画	営業	技術	経理・財務	法律	監査	グローバル	人事
取締役	本橋 伸幸（62）	取締役社長（代表取締役）	●	●	●	●			●	●	
	島本 和徳（64）	専務取締役（管理部門担当）	●	●			●		●		●
	森 寿隆（60）	取締役執行役員（九州支店長）	●	●	●	●				●	
	齋藤 真輔（62）	取締役執行役員（交通事業部長）	●	●	●						
	井口 明夫（62）	取締役執行役員（事業統括室長）	●	●	●	●					
	三枝 裕典（59）	取締役（監査部門担当）	●		●	●	●	●		●	●
	守屋 太（58）	取締役執行役員（関西支社長）		●	●	●				●	
独立・社外取締役	神 毅（82）	取締役（社外）						●	●		
	永島 義郎（68）	取締役（社外）	●	●	●		●		●		

※年齢は2020年10月1日時点

取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の実効性に関する書面調査を取締役ならびに監査役に行った上、取締役会にて協議・検討を行うこととしています。

■ 実効性評価の手順



アンケート調査結果

2019年度におけるアンケート調査結果の内容は以下の通りです。

		スコア ○内は前年度比		
(1) 取締役会の構成	① 取締役の員数および社外取締役の員数は適切である。	3	6	3 12 (3ポイント↓)
	② 取締役会の構成における知識・経験・能力のバランスは適切に確保されている。	8	4	16 (3ポイント↑)
	③ 取締役会の構成における多様性は適切に確保されている。	1	4	5 2 8 (3ポイント↑)
(2) 取締役会の役割・責務	① 取締役会は、経営戦略の修正に対し、適切なタイミングで影響を行使できている。	2	9	1 11 (5ポイント↑)
	② 取締役会では、事業戦略の決定に際し、適切に参画できている。	6	4	2 8 (2ポイント↑)
	③ 取締役会は、事業戦略の執行状況を効果的に把握できている。	11	1	13 (4ポイント↑)
	④ 取締役会では、付議された案件について、リスクを多角的に指摘・検討されている。	2	8	2 12 (4ポイント↑)
(3) 取締役会の運営	① 取締役会の資料は、議案の検討時間が確保できるタイミングで配布されている。	1	6	5 16 (7ポイント↑)
	② 取締役会の資料以外にも、必要に応じ審議に有用な情報が提供されている。	3	6	3 12 (8ポイント↑)
	③ 取締役会の運営についての総合評価	2	9	1 11 (増減なし)
(4) 取締役会での審議	① 取締役会では、自由闊達で建設的な議論・意見交換が適切に行われている。	1	5	6 17 (3ポイント↑)
	② 取締役会での付議議案は適切に設定されている。 (付議が不要または付議すべきと思われる案件はないか)	4	8	8 (増減なし)
	③ 取締役会での審議時間は十分に確保されている。 (重要な案件は時間をかける等、メリハリをきかせた運営となっているか)	1	7	4 15 (3ポイント↑)
	④ 取締役会の議事運営、審議内容についての総合評価	1	9	2 13 (1ポイント↑)

スコア(ポイント) ■ できていない・不満：-2 ■ ややできていない・やや不満：-1 ■ ふつう：0 ■ まあできている・まあ満足：1 ■ できている・満足：2

■ 改善に向けて

前年度比で－3ポイントとなった「(1) 取締役会の構成①取締役の員数および社外取締役の員数は適切である。」について、当社としてはコーポレート・ガバナンスコードに則り、経営の健全性をより一層高める目的で、取締役会に占める社外取締役の比率を3分の1以上にしていく方針です。

社外取締役メッセージ

外からの客観・大局的な監視の役割を徹底

社外取締役の役割とは、取締役会および業務執行における社外からの監視ということに尽きます。とかく社内常識やあうんの呼吸がまかり通りがちな会社組織。特にカナデンは商社であり、売上数値等への議論に偏りがちである。そこに外部の人間が、客観的かつ大局的に監視することで、企業に社外の目を意識した経営を促す——これは極めて重要なプロセスとなります。私は弁護士でコンプライアンスが専門分野なので、取締役会の議事については、特にそうした観点からチェックしています。

「これまで」を「これから」にどう活かすかが大切

今カナデンでは、様々な改革が進んでいます。例えば、社外的には、コーポレートガバナンス・コードへの対応。社内的には、中期経営計画「CI-J-3」の推進、ソリューション技術本部や新事業創出プロジェクトの創設を通じた部門間の連携などです。こうした「社員をけん引していくぞ」という気概ある動きが諸所で活発化しており、大いに評価しています。

当社の強みは何と言っても、110余年の長きにわたり築き

上げてきた優良なお客様との信頼関係、そして高い財務の健全性です。これらを礎に、激しい時代の変化にどう対応していくか。それには人材育成や教育の充実はもちろん、社員一人ひとりのスキル・能力の向上が不可欠です。その意味では、カナデンにはまだまだ伸びしろがあり、そこへの期待も高まっているところです。



社外取締役 神 毅

取締役会の質的向上に確かな手応え

私はもともと金融機関出身だったこともあり、会社経営、上場企業の監査役といった様々な経験から得た知見をもとに、提言・助言を行っています。

就任から4年が経ちますが、当初、カナデンの取締役会では、短期的な議題や報告が主な比重を占めていました。しかし最近では、中長期的な議題が、検討段階から議案・協議案件として審議されるケースが格段に増えているだけでなく、取締役会の運営自体においても随所に工夫が見られて、全体に質的な向上が認められます。また、かつて私が指摘した情報の蓄積・共有・横展開の重要性といった提言がいろいろな形で実を結び、その成果が現れてきていることに十分な手応えを感じています。

中長期的・短期的な視点から捉える社外取締役の役割

私は、社外取締役の役割を2つのタームから捉えています。一つは中長期的な視点。カナデンで言えば、海外進出、新規事業、人材育成、システムといった中長期的な戦略や投資について、取締役会で議論・提言・助言をする。もう一つは短期

的な視点。例えば、業績計画、資金、内部統制システムの運用状況について、質問・確認・提言をする。この2つの視点からチェック&バランスを図りつつ、取締役会を有効に機能させることで、事業全体の強化、ひいてはさらなるコンプライアンスの意識向上につながるよう全力を尽くす——こうした役割を果たすことで、社外取締役の責任を全うしてまいります。



社外取締役 永島 義郎

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本的な考え方

誠実に正道を歩む

当社グループは、グループ理念の中の基本となる価値観において「誠実に正道を歩む」と掲げ、コンプライアンスの基本方針としています。その中で、「公明正大な経営」を重要事項とし、「高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動によって、全てのステークホルダーの期待と信頼に応える」と宣言しています。これに基づき「倫理・遵法なくして企業の存続なし」という大原則を当社グループの全社員が共有し、単なる法令遵守に留まらず、高いレベルの倫理観に基づいた社会的責任を持った行動を目指しています。

コンプライアンス委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、役員および従業員が高い倫理観に基づいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取り組みを協議・実行しています。また、各業務執行部門が主体的にコンプライアンス推進を図るために、統括コンプライアスマネジャーおよびコンプライアンス委員を補佐するコンプライアスマネジャーからなるコンプライアンス情報連絡会を組織し、年2回の定例開催を行い、緊急時には非常招集を行います。定例委員会では、コンプライアンス推進事項に関する施策の策定およびその進捗確認、情報共有ならびに意見交換等を行い、コンプライアンス推進を実行しています。



コンプライアンス教育の実施

■ グループ社員研修

さらなるコンプライアンス意識の向上を図るため、事業活動に必要な関連法規マニュアルを作成し、社内基本ルールおよび業務上の法律知識を解説しています。

さらにこれを補完するツールとして当社グループの全社員がe-learningに取り組んでおり、2019年度は10月から12月までの間で全社グループ合計867名が10講座の学習に参加しています。

■ ハラスメント研修

ハラスメントに対する正しい認識を得ることを目的とし、全社員を対象としたハラスメント研修を実施しています。研修ではワークショップやディスカッションを通じ、ハラスメントが個人や企業に与える影響や、ハラスメントの基準の理解、ハラスメントに接した際の対応方法などの知識を深め、ハラスメントのない快適な職場づくりに役立てています。また、職場環境ハラスメントについては、e-learningでも研修を行うほか、社長より全社員に向けて発信された、「ハラスメントは許しません」宣言のもと全社でハラスメント撲滅に力をいれています。



ハラスメント研修

組織的な活動

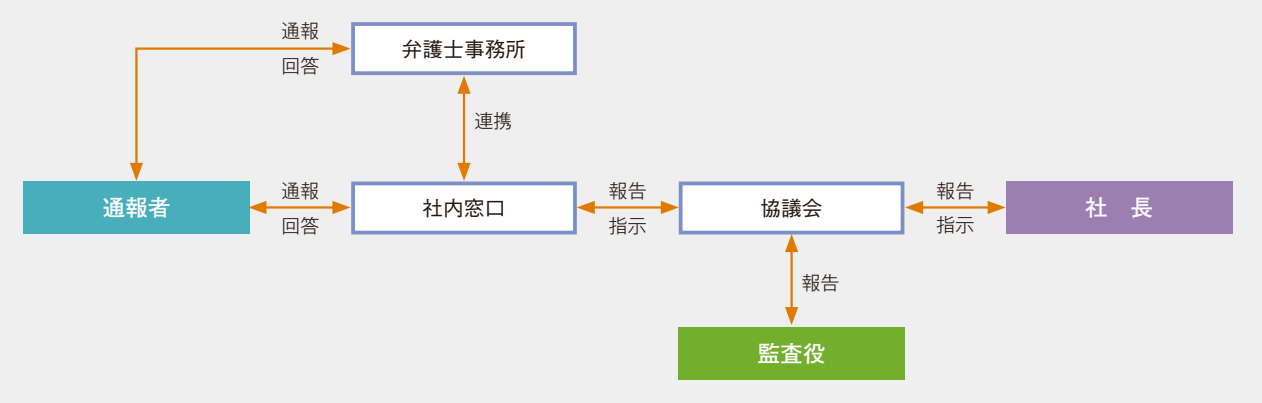
■ パートナー企業へのコンプライアンスアンケート

下請法ならびに建設業法の遵守、そして不適切な取引の未然防止を目的とし、パートナー企業に対して毎年アンケートを実施し、不適切な取引の強要等の有無などについての確認にご協力いただいております。また、違法および適正取引の推進とリスク発生の未然防止につなげています。

企業倫理ホットラインの運用

当社グループでは、不祥事の未然防止と自浄作用の強化を目的とし、「企業倫理ホットライン」を設置し運用しています。通報者の範囲はグループ会社の社員、契約社員、パート・アルバイト社員はもとより、派遣社員までを対象としており、さらに通報者保護の観点から受付窓口を社外の弁護士事務所にも置き、通報者が特定され不安を感じたりすることがないように、細心の注意を払っています。これまでこの制度を利用した通報に対しては、徹底した通報者保護措置を取るとともに「企業倫理ホットライン運用規程」に基づき厳正に対処しており、事実関係の調査に始まり問題が確認された場合は速やかに是正措置を行い、再発防止策を検討・実施しています。

■ 企業倫理ホットライン フロー図



リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

リスクマネジメント

当社グループは、経営危機を未然に防ぎ、事業の継続、安定的発展を確保するため、経営執行にかかわる重要事項についてはリスクの評価・抽出を行い、経営会議で審議し取締役会で決定しています。ガバナンスの強化、内部統制システムの効果的な運用、コンプライアンスに関する取り組みを継続的に実施するなど、様々な危機に対する予防施策を講じています。

また、自然災害や不慮の事件、事故など緊急事態が発生した際には、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目指し、初動を迅速かつ適切に遂行すべく、災害対策本部を設置し対策を講じていくこととし、日常においても教育・訓練を継続して実施しています。

なお、お取引様からお預かりした情報資産、当社が保有する情報資産を盗難、改ざん、破壊、漏洩等から保護し適切な安全管理を行うため、情報セキュリティ基本方針を定め適切な運用を行っています。システム上のセキュリティ対策に加え、社員の継続的な教育・啓発や訓練を行い適切な情報の取扱いを行うことで情報セキュリティ強化を図っています。

E (環境)・S (社会)・H (人材) に向けた取り組み

当社グループは、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命としております。その使命を遂行するにあたり、環境への配慮や地域社会とのつながり、事業を支える人材、これら課題への取り組みが必要不可欠です。

そこで当社グループは、E(環境)、S(社会)、H(人材)を重要な経営課題として認識して、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の発展」を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

環境 Environment

▶ P36-P38

現在の社会において、企業は事業活動を通じて環境問題の解決に貢献することが求められています。当社もエレクトロニクス技術商社としての知見と経験を活かし、環境問題の解決に貢献してまいります。

地球温暖化や海洋汚染および人口爆発など、私たちが暮らす地球はたくさんの環境問題に直面しています。特に気候変動による環境への影響が深刻化しており、このまま温暖化が進め

ば異常気象の頻発や高潮による洪水、干ばつによる農業の停滞や食糧不足など、我々の生活を脅かす恐れがあります。

当社は、環境問題を取り組むべき課題として認識しております。省エネ・再生可能エネルギー・環境関連製品を通じて、環境負荷の低減に貢献してまいります。

また、地球環境保全や生物多様性保全に向けた活動も、グループとして積極的に取り組んでおります。

社会 Society

▶ P39-P40

当社グループは、社会貢献活動への参画や支援活動を行っています。企業は社会の一員であるとの認識に立ち、地域や社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業活動のみならず、地域に根付いたボランティア活動や地域発展のための社会貢献活動を通じて、皆様に愛される企業でありたいと考えています。

当社では、社会の一員として健全な社会づくりを実現するため、地域貢献活動を通じて地域との交流を図っております。

地域社会発展のためのボランティア活動への取り組みや未来を担う若い世代の育成に協賛するなど、健全な社会づくりへの貢献を目指しております。また、有事の際は災害被災地への支援活動として義捐金の寄付などを通じ、被災者および被災地の支援を行っています。

今後も地域社会とのつながりを大切に、持続的発展に寄与する社会貢献活動を行ってまいります。

人材 Human resources

▶ P41-P42

人材開発は、当社グループの重要テーマです。働きがいのある職場環境を通して、創造力やバランス感覚を養うことや、新しいことに挑戦する姿勢など、多様な人材の育成を進めています。個人や組織の成長を高めることで企業価値の向上を目指します。

当社では、お客様が求めるニーズや課題を的確に捉え、課題を解決に導くと同時に、変化に柔軟に対応し、進化する企業文

化があります。お客様の課題に取り組むためには、高い人間力をもった「人材」が必要不可欠です。当社では、高い人間力をもった人材を育成するための人材育成制度や、社員が働きやすい環境を作るための多様な働き方の推進など、社員への支援に積極的に取り組んでいます。

環境への取り組み

環境方針

カナデングループは、クリーンな地球を
次の世代に引き継いでいくことがわれわれの使命と認識し、
「環境経営」を重要な経営課題のひとつと位置づけ、
企業活動のあらゆる面において持続可能な社会の発展のため、
地球環境の保全と調和に取り組めます。

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 環境保全活動 | (1) 環境配慮型商品の拡販にとどまらず、お客様の環境ビジネスに最適なソリューションを提供することにより、低炭素社会と循環型社会の形成に寄与します。
(2) 当社グループの従業員およびその家族は、省エネルギー・省資源・廃棄物の適正管理を推進し、環境負荷の低減に努めます。
(3) 人と自然との共生のため、生物多様性に配慮した環境保全活動に取り組めます。 |
| 2. 環境関連法規の遵守 | 環境関連法規と当社グループが同意する環境に関する外部からの要求事項を遵守します。 |
| 3. 継続的改善 | 環境保全にかかわる意識向上に努め、環境負荷低減に資する取組みの継続的な改善や維持に努めます。 |

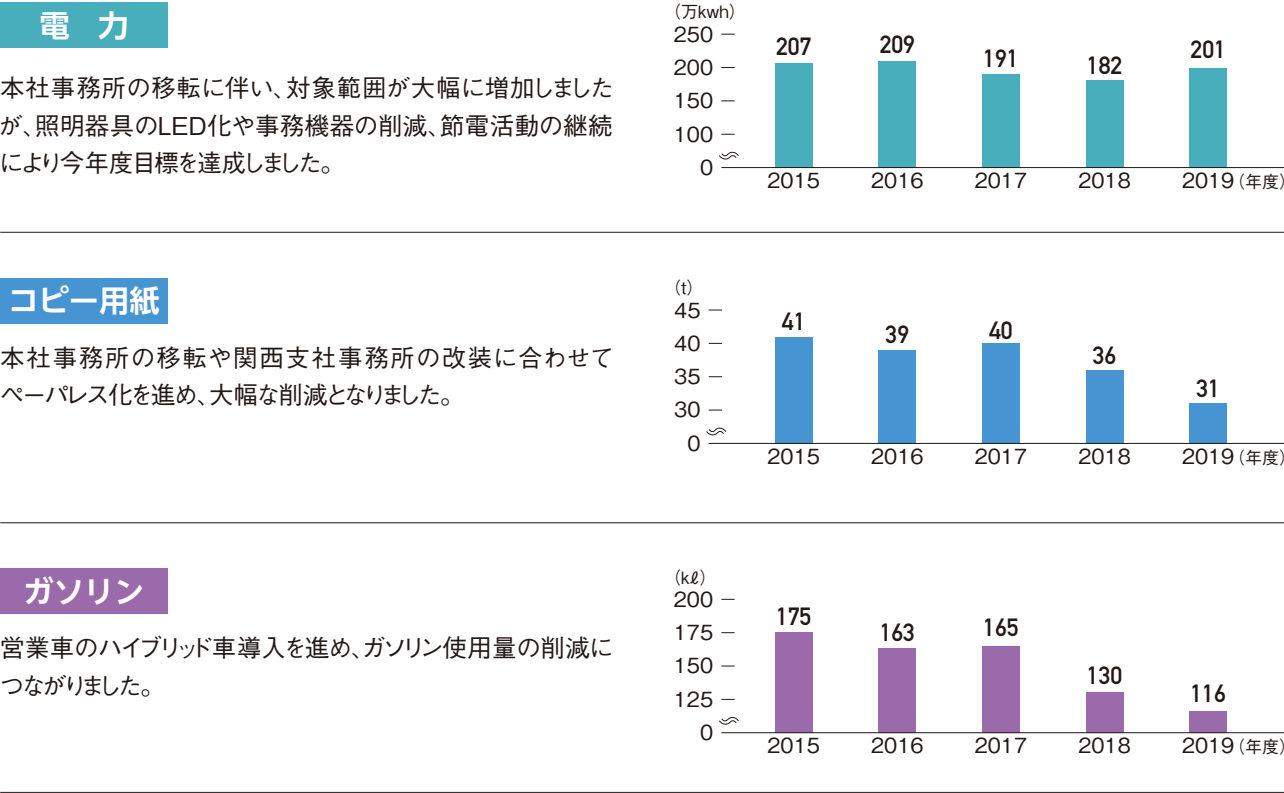
あるべき姿

- 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する。
- 事業活動におけるゼロエミッション（OR廃棄物削減）、カーボンニュートラルを実現。
- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大による低炭素社会、循環型社会の実現に貢献する。

現状の取り組み

- 環境負荷の削減
環境マニュアルに基づく省エネルギーの推進、社内設備の省エネ機器の導入推進
全社ペーパーレス化に向けた設備投資
ハイブリット車導入によるCO2削減
- 省エネ関連製品、エネルギービジネスの取扱い拡大
環境／システムアドバンс
- 自然環境の保護
企業の森、植樹活動、里山保全活動など地域の取り組みへの積極的な参加、活動支援

環境負荷削減



コピー用紙

本社事務所の移転や関西支社事務所の改装に合わせてペーパーレス化を進め、大幅な削減となりました。

ガソリン

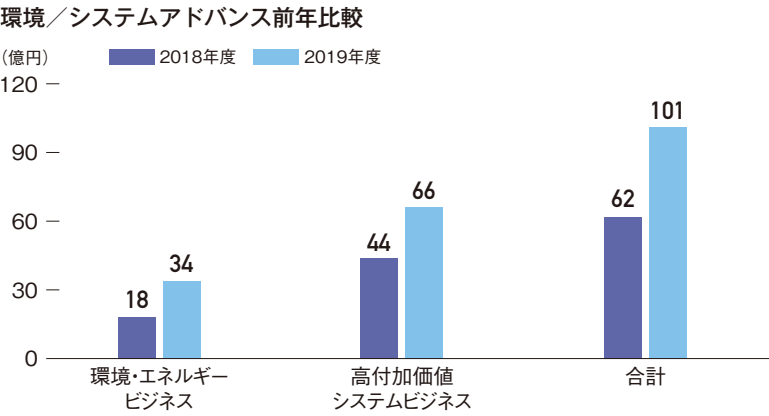
営業車のハイブリッド車導入を進め、ガソリン使用量の削減につながりました。

環境／システムアドバンス

当社では、「低炭素社会」や「循環型社会」の実現に貢献するため、環境・エネルギービジネスを推進しています。

また、お客様の企業価値向上を通じ、産業界の発展に寄与するため、高付加価値システムビジネスを推進しています。

環境・エネルギービジネスは、太陽光発電機器の販売回復と交通インフラ整備に伴う蓄電池需要拡大により昨年度の落ち込みから脱し実績は回復しました。また、高付加価値システムビジネスは、お客様の省人化に貢献するビジネスが大きく伸長しました。



メガソーラー



LED照明
ライトユニット形
ベースライト
Myシリーズ

二次電池SCiB

生物多様性保全

本社(首都圏)

カナデンの森

植樹から10年目を迎え、立派な森に成長しました。

本社(首都圏)

東京湾グリーンボランティア

東京都立東京港野鳥公園で竹林整備による環境保全活動を行いました。

中部支店

藤前干潟クリーン大作戦

ラムサール条約を結んでいる藤前干潟のクリーン大作戦を地元企業、住民の皆様と実施しました。

東北支店

七ツ森里山保全活動

森林作業による七ツ森里山保全活動に参加しました。

九州支店

春の里山保全活動(油山)

福岡市民の森油山自然観察の森で、森林整備活動に参加しました。

社会の一員としての責任

安全・安心な街づくりへの取り組み

安全・安心な暮らしへの提案、ヘルスケアへの取り組みで社会へ貢献

安全・安心な暮らしへの提案では、地域を見守る最新の画像解析防犯カメラやAIカメラを活用した付加価値ソリューションの提供、多発する自然災害時に活用される警報設備用UPSへの高機能リチウム蓄電池の提案、衛生管理・感染症対策ソリューションの提案など、安全・安心の街づくりや防災・災害対策を推進します。

ヘルスケアへの取り組みでは、放射線治療装置および画像診断装置等の先端医療機器の提案と、AI映像解析を活用した介護・見守りシステムの提案、新たな挑戦としてメンタルケア関連のシステム開発など、QOL (Quality of Life: 生活の質) の向上を目指します。

継続的なパートナー企業の発掘および新規サービス・事業開発の実現、新たな技術革新やビジネスモデルの創出に挑戦することで、主力商材や顧客が変化してもその時々に対応できる提案力を養い、持続的な社会の発展に寄与することを目指します。

■例：コロナ禍の対策ソリューション

発熱者の早期発見で
クラスター防止!!



ユニット形 体表面温度
チェッカーTP-Useries

発熱者の発見に！体表面温度を簡単チェック！



ハンディ型 非接触
放射温度計 IT-545N-C

ウイルスや細菌などの
見えない敵は光で殺菌！
空気消臭除菌装置！



マスククリーン
MC-T101

交通インフラにおける取り組み

当社では、「安全・安心」に向けた取り組みとして、「車両の省エネルギー化や鉄道運行に伴うエネルギー効率をより一層高める」をキーワードに、様々な提案を行っています。

鉄道車両の駆動・制御用電機品や電力回生ブレーキ・保安機器のほか、安全な列車運行に欠かせない駅配電設備、列車無線システム、受変電設備の提案や納入を通じ、鉄道輸送の安定運用の実現に寄与しています。

また、駅の省エネ・快適化支援のため、照明設備のLED化推進や風力発電の推進、またお客様の利便性向上に向け、デジタルサイネージの導入なども行っています。

鉄道などの様々な領域への取り組みとして当社は、環境にやさしい製品にも注力しビジネス活動を推進しています。交通機関を利用する全ての方々に使いやすさ、快適さを実感できる幅広い製品を提案することで、お客様の期待と信頼にこたえられる真のエレクトロニクス技術商社を目指します。



地球温暖化対策や省エネ・創エネ実現への取り組み

ZEBの取り組み

経済産業省では、日本におけるCO2削減目標を受けて2030年までに新築建築物全体でのZEB(Net Zero Energy Building)実現を目標としています。

当社は、2019年7月にZEBプランナーの認定登録を受け、ビルオーナー様向けにZEB導入の支援を開始しました。

ZEBは省エネや再生可能エネルギーの利用により、建物全体のエネルギー消費量をゼロに近づけるというものです。建物の快適性を維持しながら、高断熱化や設備の高効率化による「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」により、年間のエネルギー収支を±0もしくは創エネ量>消費量とする建築物で、さらに災害時のBCP対策も同時に実現します。

また、空調・換気・給湯・照明・昇降機など様々な省エネ製品を用いた仕組みづくりを含め、ZEBの設計提案から運用開始後の省エネ支援までワンストップでサポートし、ビルの資産価値とお客様の企業価値の向上に貢献していきます。

当社においても建設業に携わる技術商社として、また、環境先進企業として、従来の枠組みを超えた多様な提案により、お客様の企業価値向上の実現に貢献していきます。

① 省エネ



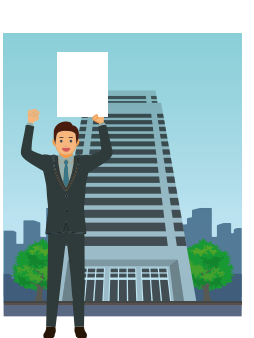
光熱費削減

② BCP対応



災害時の事業継続

③ 建物価値向上



省エネ性能評価認証取得

④ 企業価値向上



企業・ビルのイメージ向上

次世代を担う人材の育成支援

未来の技術者を応援

ロボットアイデア甲子園への協賛

FA・ロボットシステムインテグレータ協会が主催する「2019年度ロボットアイデア甲子園」に協賛しました。

次世代を担う若者世代がロボットやロボットシステムに興味を持ち、将来ロボットに関わる職業を選択肢の一つと考えてもらえる活動に対して支援しています。



人材開発

人材方針

カナデングループは、新しいことに果敢に挑戦する姿勢と
革新の勇気を持ち、個人・組織の成長を高め、
企業活力の向上を図ります。

1. ICT環境の見直しによる効率化と生産性向上、長時間労働削減

(1) 業務システムの見直しや営業支援システムの導入による業務効率の向上
(2) データ分析・活用機能の強化
(3) コミュニケーションツールの充実やテレワーク環境の整備による、柔軟な働き方の実現
2. 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・環境づくり

(1) ハラスメントの防止
(2) 人事諸制度の改定による時短・フレックス勤務、休暇制度等の利便性向上
(3) 両立支援のための情報提供(育児・介護)
3. 個人・組織の成長

(1) 階層別・テーマ別研修によるビジネススキルの向上、グループ理念の浸透
(2) 新人事評価制度の浸透による「挑戦と革新」ができる人材の強化・育成

課題

- 働きがいのある職場環境づくり
- 組織の枠を越えたより良いコミュニケーションづくり
- 多様な人材が能力を十分に発揮できる組織風土づくり

あるべき姿

- 職務遂行に無関係な要素による直接的・間接的な差別がなく、多様な人材が能力を発揮し、適切な待遇をうけている。
- 創意工夫や挑戦が評価・支援される組織であり、一人ひとりがより高付加価値で生産性の高い業務を追求している。
- 個人・組織の能力発揮による経済的成果が、さらなる成長に向けた原資となる好循環がある。

現状の取り組み

- 階層別・個別研修、出産・育児支援、従業員持株会、子育て支援、ライフプラン支援制度、神友会(互助組織)

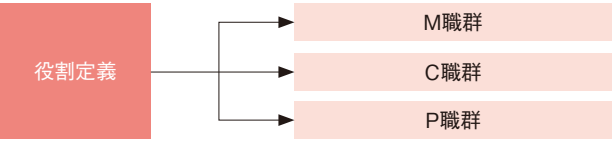
人材育成の取り組み

当社は、社員一人ひとりの品質向上が当社グループの発展に不可欠であるという考えのもと、様々な研修を実施し、多様な人材を積極的に育成しています。

■テーマ別研修

職群別研修

人事制度が役割等級制度に改定され各職群別の役割が明確となったことを踏まえ、各役割に応じた職責や求められる能力を再確認し、会社の成長に貢献する社員を育成するための研修



被考課者研修

目的 新人事評価制度の役割定義書における、会社が求める行動特性を社員が正しく認識するための研修



ベテラン研修

目的 より充実した職業人生を送るために、自分自身を振り返り、職場でよい影響を発揮するかかわり方について考える研修



■その他のテーマ別研修

OJTリーダー研修	OJTリーダーとしての役割を理解したうえで指導のポイントを学び、相手に合わせた進捗管理が行えるよう、メンターとともに準備を整えるための研修
ビジネス文書研修	ビジネス文書に必要な基本要素を再確認し、文書作成のコツを習得するとともに、文字を通じてお客様(相手)の心をつかみ、より良い人間関係構築につなげることを理解するための研修
ラインケア研修	メンタルヘルスの基礎知識修得およびメンタル不調者をつくらないための対策と、早期発見・対処を学ぶための、管理職者を対象とした研修
海外研修	海外ビジネス強化のため、グローバルな視点と主体性・実行力を兼ね備えた人材の育成に向けた研修

人事担当者の声

人事部 人材開発課

研修内容は、会社のニーズや社会の動向を把握し、それらにあわせた内容とするよう試行錯誤しています。人材育成は研修にとどまらず、OJTを含めた日々の業務の中で醸成されるものでもあるため、今後は各部門と

連携を図り、研修実施後のフォローや現場教育等にも力を入れていきます。そして、社員一人ひとりの品質向上とより一層の事業発展につながるよう、研修・教育体系の充実に取り組んでいきます。



人材サポート

■出産・育児に関する支援

当社では、長く安心して働き続けられるように、出産や育児といったライフイベントに合わせて活用できる産前休暇、産後休暇、育児休業をはじめとした支援制度を導入しています。育児休業後の復帰率は100%を維持しており、安心して職場復帰できる環境を整えています。

■テレワークへの対応

働き方改革を志向し、場所に縛られないテレワークを可能にする環境の整備を順次進めており、パンデミック等の状況下においてもスムーズな在宅勤務等の対応ができています。

■子育て支援

当社では、社員の子育てを長期にわたりバックアップしています。

子育て支援	0歳から最長大学卒業までの子に対して、一定の手当を支給しています。
教育支援	経済的負担の大きい大学生をはじめとした短大・専門学校に在籍する子に対して、一定の手当を支給しています。

従業員の声

業務サポート部

産前産後休暇・育児休業を取得後、現在は通常より1時間短い短時間勤務をしています。私が制度を利用する頃には、既に前例が沢山あり取得しやすい雰囲気でした。

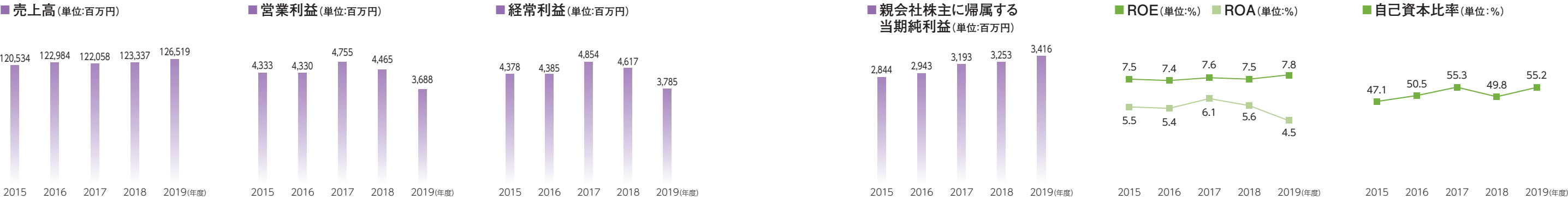
産前の体調不良、産後の急な休暇にも、適宜業務を助けてもらい、優しい言葉もかけてくれる職場です。産休・育児後の復帰率100%は周りの支えがあってこそ実現できていることだと実感しています。



財務の変遷

財務指標11年

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	百万円	112,071	118,501	107,857	109,462	120,410	122,009	120,534	122,984	122,058	123,337	126,519
FAシステム	百万円	27,323	33,178	38,129	36,132	37,812	43,256	42,293	43,903	45,820	48,841	45,039
ビル設備	百万円	15,557	17,375	15,434	15,139	16,412	16,317	16,390	19,815	17,476	16,248	19,726
インフラ	百万円	29,435	30,196	27,714	33,249	36,688	31,890	34,645	31,646	29,962	30,344	37,080
情通・デバイス	百万円	39,754	37,751	26,578	24,940	29,497	30,545	27,206	27,619	28,798	27,902	24,673
営業利益	百万円	1,963	2,816	3,049	2,894	3,754	4,133	4,333	4,330	4,755	4,465	3,688
経常利益	百万円	1,864	2,680	3,099	2,957	3,834	4,223	4,378	4,385	4,854	4,617	3,785
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,056	1,503	1,652	1,933	2,178	2,667	2,844	2,943	3,193	3,253	3,416
総資産	百万円	67,516	69,830	71,996	71,473	76,897	77,768	81,637	81,383	77,869	86,801	81,011
純資産	百万円	32,084	32,667	33,681	35,897	37,937	37,238	38,469	41,119	43,091	43,224	44,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,266	3,741	1,022	1,255	4,428	89	4,379	△2,428	△3,307	4,334	4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,949	△613	△92	815	△72	1,203	△1,107	△73	△411	△2,187	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△608	△653	△614	△612	△621	△4,183	△870	△982	△1,749	△2,618	△1,220
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,057	20,479	20,777	22,295	26,169	23,559	25,935	22,390	16,889	16,400	18,962
1株当たり純資産	円	926.57	945.73	975.60	1,040.08	1,100.59	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60	1,517.60	1,568.54
1株当たり当期純利益	円	30.54	43.48	47.92	56.09	63.19	78.93	94.34	97.64	106.08	110.05	119.88
配当金	円	17.00	17.00	17.00	17.00	19.00	25.00	29.00	32.00	32.00	39.00	42.00
自己資本比率	%	47.5	46.7	46.7	50.2	49.3	47.9	47.1	50.5	55.3	49.8	55.2
総資産利益率(ROA)	%	2.8	3.9	4.4	4.1	5.2	5.5	5.5	5.4	6.1	5.6	4.5
自己資本利益率(ROE)	%	3.3	4.6	5.0	5.6	5.9	7.1	7.5	7.4	7.6	7.5	7.8
株価収益率(PER)	倍	16.2	11.8	11.0	10.6	11.2	11.1	9.4	11.0	13.8	10.7	10.4
配当性向	%	55.7	39.1	35.5	30.3	30.1	31.7	30.7	32.8	30.2	35.4	35.0



財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前期 2019年3月31日	当期 2020年3月31日
資産の部		
流動資産	68,359	65,364
現金及び預金	7,901	14,663
受取手形及び売掛金	37,346	33,092
電子記録債権	6,055	5,973
有価証券	8,999	4,800
商品及び製品	4,478	4,562
原材料及び貯蔵品	3	3
未収入金	1,789	1,803
その他	1,786	468
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	18,441	15,647
有形固定資産	10,454	9,142
建物及び構築物(純額)	4,164	4,018
機械装置及び運搬具(純額)	4	30
工具、器具及び備品(純額)	108	502
土地	6,097	4,422
リース資産(純額)	66	88
建設仮勘定	11	79
無形固定資産	302	396
投資その他の資産	7,684	6,108
投資有価証券	6,025	5,182
繰延税金資産	1,344	624
その他	316	401
貸倒引当金	△2	△100
資産合計	86,801	81,011

	前期 2019年3月31日	当期 2020年3月31日
負債の部		
流動負債	41,273	34,352
支払手形及び買掛金	26,426	24,032
電子記録債務	3,683	4,559
未払法人税等	2,043	1,036
前受金	5,655	737
賞与引当金	1,228	1,106
役員賞与引当金	99	101
その他	2,135	2,779
固定負債	2,303	1,948
リース債務	69	72
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	673	167
退職給付に係る負債	1,498	1,658
資産除去債務	37	26
その他	25	23
負債合計	43,576	36,301
純資産の部		
株主資本	39,901	43,282
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,356
利益剰余金	29,124	32,472
自己株式	△152	△123
その他の包括利益累計額	3,322	1,428
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,224	44,710
負債純資産合計	86,801	81,011

連結損益計算書 (単位:百万円)

	前期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	123,337	126,519
売上原価	106,916	110,462
売上総利益	16,421	16,056
販売費及び一般管理費	11,955	12,367
営業利益	4,465	3,688
営業外収益	257	251
営業外費用	104	154
経常利益	4,617	3,785
特別利益	95	1,467
特別損失	7	120
税金等調整前当期純利益	4,705	5,132
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,182
法人税等調整額	△886	534
法人税等合計	1,451	1,716
当期純利益	3,253	3,416
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,253	3,416

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△1,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488	2,561
現金及び現金同等物の期首残高	16,889	16,400
現金及び現金同等物の期末残高	16,400	18,962

グローバルネットワーク

海外関係会社

A 科拿電(香港)有限公司

Unit 07b, 10/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road,
Tsuen Wan, New Territories, HongKong
TEL：852-2861-0386
半 導 体 ・ デ バ イ ス 等 の 販 売

B KANADEN CORPORATION SINGAPORE
PTE. LTD.

3791 Jalan Bukit Merah #10-10, e-Centre@Redhill,
Singapore 159471
TEL：65-6276-4181
半 導 体 ・ デ バ イ ス 等 の 販 売

C 科拿電国際貿易(上海)有限公司

1505, Sheng Gao International Tower,137 Xian Xia Rd.,
Shanghai, 200051, China
TEL：86-21-6228-7711
半 導 体 ・ デ バ イ ス ・ F A 機 器 ・ 産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス 機 器 の 販 売

C1 - 科拿電国際貿易(上海)深圳分公司

Room1515, Block A, Shenzhen International Chamber of
Commerce Building Futian District Shenzhen, 518000, China

C2 - 科拿電国際貿易(上海)天津分公司

The Exchange Tower1 29F No.2917, Nanjing Rd.189,
Heping District, Tianjin 300051, China

D KANADEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor,Room No.
BTB-TWR. 14. 1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL：66-2-130-5644
F A 機 器 ・ 空 調 ・ 冷 熱 機 器 ・ 半 導 体 ・ デ バ イ ス 等 の 販 売
タイにおける当社グループ内仕入・商材開拓統括機能

E KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok10260, Thailand
TEL：66-2-130-5644
F A 機 器 ・ 産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス 機 器 ・ 空 調 ・ 冷 熱 機 器 の 販 売
および自動化・IoTなどソリューションビジネスに関わる
システム販売

F FACOM-KD(THAILAND)CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor,Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road,Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL：66-2-130-5645
産 業 用 機 械 ・ 制 御 シ ス テ ム 等 の 設 計 ・ 製 造 ・ 導 入 設 置 等

G KANADEN (VIETNAM) CO., LTD.

IDMC My Dinh Building, No.15 Pham Hung Road,
My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City,
Socialist Republic of Vietnam
TEL：84-24-3206-6695
F A 機 器 ・ 産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス 機 器 の 販 売 お よ び 自 動 化 ・ I o T な ど
ソリューションビジネスに関わるシステム販売

国内拠点

1 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL：03-6747-8800

2 神奈川支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル
TEL：045-671-9211

3 北関東支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1 カネゲンビル
TEL：048-648-2857

4 西関東営業所

〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-8-41 東横ビル
TEL：050-3734-9005

5 水戸営業所

〒310-0803 茨城県水戸市城南2-1-20 井門水戸ビル
TEL：029-350-6510

6 長野営業所

〒386-0042 長野県上田市上塩尻225-1-302
TEL：0268-25-3226

7 北海道営業所

〒060-8693 北海道札幌市中央区北二条西4-1
三菱電機株式会社北海道支社内
TEL：011-212-3773

8 甲府事務所

〒400-0035 山梨県甲府市飯田1-1-24 OSD-Ⅲ（飯田）ビル
TEL：055-235-6411

9 関西支社

〒542-8554 大阪府大阪市中央区松屋町7-7
TEL：06-6763-6800

10 京滋営業所

〒520-0043 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル
TEL：077-510-2771

11 中部支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1
TEL：052-588-2000

12 九州支店

〒803-8691 福岡県北九州市小倉北区菜園場1-2-20
TEL：093-561-6481

13 福岡営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル
TEL：092-761-7855

14 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL：022-266-3117

国内関係会社

株式会社カナデンプレイン

15 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12トリトンスクエアZ棟
TEL：03-3532-6001
コンピュータの販売、ソフトウェアの開発およびサービス

16 関西営業所

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL：06-6763-6841

17 中部営業所

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1 カナデン名古屋ビル
TEL：052-588-2310

18 九州営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神3-7-31 N天神ビル
TEL：092-733-1331

19 テクノクリエイト株式会社

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL：06-6763-6835
コンピューターソフトウェアの設計および開発

株式会社カナデンエンジニアリング

20 本社

〒104-6216 東京都中央区晴海1-8-12トリトンスクエアZ棟
TEL：03-6747-8890
通信機器・電子応用機器・空調機器・低温機器・電気設備・
照明器具の販売・設計・工事および保守

21 新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-6 新宿光陽ビル
TEL：03-3356-2214

22 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL：022-267-5971

23 株式会社カナデンテレシス

〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場1-16-13 堺筋ベストビル
TEL：06-6264-0300
移動体通信機器の販売および保守

株式・株価情報

株式の状況(2020年3月31日現在)

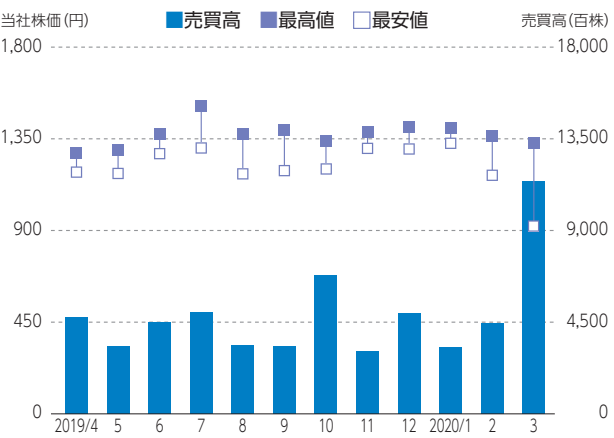
資本金	55億7,625万円
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	28,600,000株
単元株式数	100株
株主数	13,945名

大株主

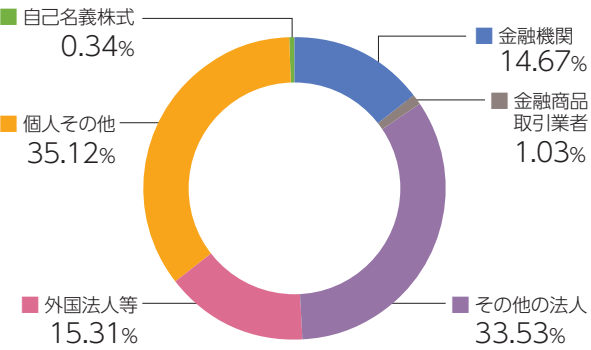
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	7,204	25.18
カナデン取引先持株会	2,841	9.93
AVI GLOBAL TRUST PLC	1,368	4.78
カナデン従業員持株会	922	3.22
株式会社三菱UFJ銀行	751	2.62
三菱倉庫株式会社	656	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*	647	2.26
明治安田生命保険相互会社	600	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	481	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.59

*日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行となりました。

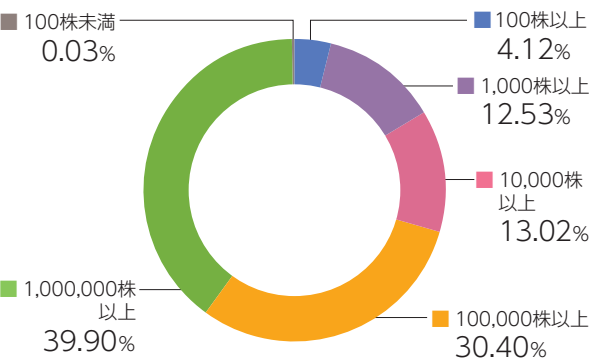
株価の推移



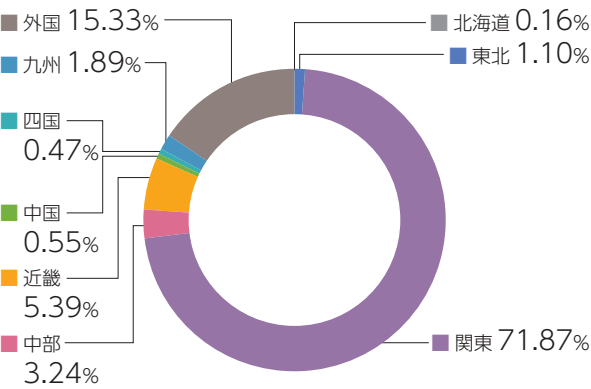
所有者別株式分布



所有株式数別株式分布



地域別株式分布



会社概要

商号等

商号	株式会社 カナデン (KANADEN CORPORATION)
本社所在地	〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
創立	1907年
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
T E L	03-6747-8800(代表)
従業員数	834人(連結)
証券コード	8081

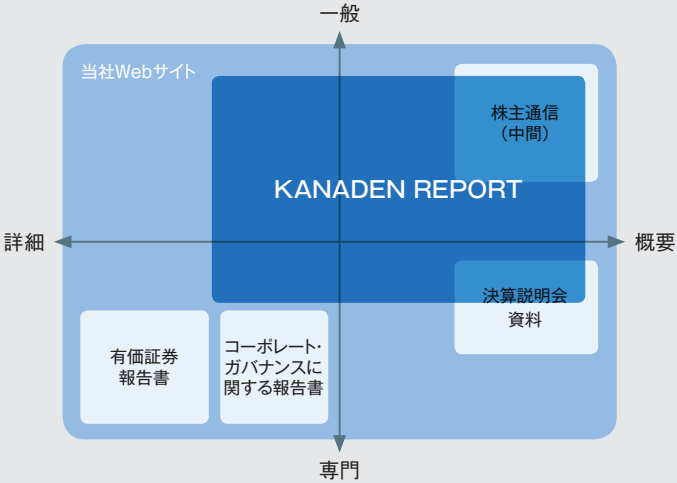
編集方針

本レポートは、全てのステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境・ガバナンスの非財務情報など、当社グループについて様々な側面からバランス良くご理解いただけるよう編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

なお、本レポートのほか、有価証券報告書、株主通信などの様々なコミュニケーションツールをご用意しています。

当社Webサイトに詳細な情報を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

コミュニケーションツールマップ



報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日を対象としています。
(報告の一部に、2020年4月1日以降の活動と取り組み内容も含まれます)

報告対象組織

カナデングループ(国内外関係会社を含みます)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績に関する将来の予測は、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉総務部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL.03-6747-8800
<https://www.kanaden.co.jp>
2020年10月発行

